

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第145期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	管理室長 長木健悟
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	管理室長 長木健悟
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪府大阪市北区堂島1丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （愛知県名古屋市中区栄3丁目7番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成18年3月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月	第145期 平成22年3月
売上高 (百万円)	514,957	538,097	567,190	501,149	485,889
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,731	10,414	2,757	2,383	16,749
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	3,349	5,446	7,608	13,113	5,441
純資産額 (百万円)	153,695	154,969	155,263	124,263	132,665
総資産額 (百万円)	592,631	625,032	607,006	562,456	522,540
1株当たり純資産額 (円)	363.68	357.97	358.01	287.44	307.46
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	9.11	12.89	18.01	31.04	12.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.89	12.31	16.34		11.82
自己資本比率 (%)	25.9	24.2	24.9	21.6	24.8
自己資本利益率 (%)	2.6	3.6	5.0		4.3
株価収益率 (倍)	81.2	43.4	16.9		37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,772	9,543	6,316	17,438	23,581
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,099	10,549	31,770	2,774	17,127
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,760	17,166	21,807	3,233	5,436
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,510	66,086	69,160	77,194	81,711
従業員数 (名)	15,609	15,609	16,074	16,102	13,800

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 第142期から、純資産の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成18年3月	第142期 平成19年3月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月	第145期 平成22年3月
売上高 (百万円)	268,366	251,520	246,704	204,520	168,349
経常利益 又は経常損失() (百万円)	5,731	6,128	3,218	3,300	1,505
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,015	3,525	1,988	8,132	4,113
資本金 (百万円)	61,283	61,284	61,284	61,284	61,284
発行済株式総数 (千株)	422,724	422,725	422,725	422,725	422,725
純資産額 (百万円)	154,230	147,874	138,905	124,967	122,183
総資産額 (百万円)	461,563	457,610	435,254	419,663	397,757
1株当たり純資産額 (円)	364.94	349.97	328.8	295.86	289.16
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	0.00	0.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	8.20	8.34	4.71	19.25	9.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.02	8.07			-
自己資本比率 (%)	33.4	32.3	31.9	29.8	30.7
自己資本利益率 (%)	2.3	2.3			-
株価収益率 (倍)	90.2	67.0			-
配当性向 (%)	91.5	89.9			-
従業員数 (名)	3,588	2,586	2,649	2,945	2,662

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第143期、第144期及び第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 第142期から、純資産の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

年月	沿革
大正元年11月 大正9年5月	東京帝国大学井口在屋博士を主幹、畠山一清が所長となり、みのくち式機械事務所を創立〔創業〕。会社設立とともに工場を東京府荏原郡品川町南品川に設け、みのくち式機械事務所の事業を継承し、渦巻ポンプ等の製造を開始。 荏原製作所の名称は当時の地名(東京府荏原郡)に由来する。
昭和13年4月	東京市蒲田区羽田に新工場を建設し、品川より本社及び工場を移転。
昭和16年12月	工作機械製造事業法による工作機械製造を目的として川崎市西加瀬に川崎工場を新設。
昭和20年4月	戦災により羽田工場は、ポンプ試験場、製缶工場及び本館を除き使用不能と化したため、この生産一切を川崎工場へ移管。
昭和30年1月	生産の主力を羽田工場に復帰。
昭和31年1月	水処理装置の製造及び販売を目的として、荏原インフィルコ株式会社を設立。
昭和39年4月	戦後初めての海外事務所をバンコックに開設。
昭和39年6月	製品のアフターサービス事業を目的として、荏原サービス株式会社を設立。
昭和40年4月	藤沢工場新設。わが国で初めて標準ポンプ量産体制を確立。また冷凍機生産を羽田工場より移管。
昭和50年1月	ブラジルに戦後初の海外生産拠点、Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.を設立。
昭和50年11月	袖ヶ浦工場を新設し、主としてコンプレッサ及びタービンの製造を開始。
昭和54年12月	東南アジアにおける汎用ポンプの生産拠点として、P.T. Ebara Indonesia(インドネシア)を設立。
昭和56年1月	北米のポンプ事業拠点として、Ebara International Corp.(アメリカ)を設立。
昭和61年1月	川崎工場を藤沢工場に統合し、生産体制の再編成を実施。
昭和62年7月	藤沢工場内に精密機械工場を建設し、半導体産業向け真空機器の生産を開始。
平成元年1月	ステンレスプレス製汎用ポンプの生産拠点として、Ebara Italia S.p.A.(現 Ebara Pumps Europe S.p.A., イタリア)を設立。
平成2年4月	環境エンジニアリング事業の強化のため、環境事業本部を新設。
平成4年8月	各種ボイラの生産拠点として、青島荏原環境設備有限公司(中国)を設立。
平成6年10月	荏原インフィルコ株式会社と合併。
平成8年6月	機械事業本部、エンジニアリング事業本部、精密・電子事業本部、情報・通信事業本部、管理本部の、5本部制を実施。
平成12年4月	汎用風水力機械の営業部門を分離の上、荏原サービス株式会社に統合し、荏原テクノサーブ株式会社として営業開始。
平成12年4月	米国の気体機械大手 New Elliott Corp. を完全子会社化。
平成13年6月	CMP装置等の生産を目的として熊本県に設立した株式会社荏原九州が操業を開始。
平成14年4月	気体機械部門を分社化、株式会社荏原エリオットを設立。
平成14年6月	執行役員制度を導入。
平成14年9月	冷熱事業部門を分社化、荏原冷熱システム株式会社を設立。
平成15年5月	APIポンプの生産及び販売の中国における拠点として、嘉利特荏原ポンプ業有限公司(中国)を設立。(ポンプの中国語表記は石の下に水です。)

年月	沿革
平成17年 4月	カンパニー制を導入。本社機能を担うコーポレート、3コア・カンパニー(風水力機械、環境事業、精密・電子事業)の体制とする。
平成17年 8月	大型・高圧ポンプの生産及び販売の中国における拠点として、荏原博ポンプポンプ業有限公司(中国)を設立。(ポンプの中国語表記は石の下に水です。)
平成18年 5月	中国における汎用ポンプの製造・販売・サービスを行う事業会社として、荏原機械(中国)有限公司が発足。
平成18年 6月	国内ポンプ事業基盤拡充のため、荏原ハイドロテック株式会社が株式会社由倉を合併し、株式会社荏原由倉ハイドロテックが発足。
平成18年 6月	上下水道事業部門を分社化、荏原環境エンジニアリング株式会社が事業を継承。
平成21年 4月	グループ内の水処理事業を荏原エンジニアリングサービス株式会社へ統合。
平成21年10月	グループ内の廃棄物処理事業を荏原環境プラント株式会社へ統合。
平成22年 1月	羽田工場の機能移転により、富津工場を新設。
平成22年 3月	荏原エンジニアリングサービス株式会社を三菱商事株式会社、日揮株式会社と三社提携による総合水事業会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社77社（うち連結子会社 51社）及び関連会社12社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の事業の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社、主要な連結子会社及び関連会社(持分法適用会社)の機能及び分担は次のとおりです。

	主な事業内容	機能・分担	当社、主要な連結子会社及び関連会社(持分法適用会社)
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、原子力関連機器	製造及び販売	当社 ㈱荏原電産 ㈱荏原シンワ 荏原ハマダ送風機㈱ ㈱荏原由倉ハイドロテック ㈱荏原エリオット 荏原冷熱システム㈱ Elliott Company Ebara International Corp. Ebara Pumps Europe S.p.A.
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社 ㈱荏原由倉ハイドロテック
		販売及び保守	荏原テクノサーブ㈱ 荏原パイロン・ジャクソン㈱
		材料供給等	㈱荏原金属
エンジニアリング事業	都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、エネルギー関連プラント、水処理施設、各種プラント及び施設、工業薬品	エンジニアリング及び工事	荏原環境プラント㈱ 青島荏原環境設備有限公司 荏原エンジニアリングサービス㈱
		運転及び保守	荏原環境プラント㈱ 荏原エンジニアリングサービス㈱
		薬品製造及び販売	荏原エンジニアリングサービス㈱
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置、半導体産業用各種機器・装置	製造及び販売	当社
		販売及び保守	㈱荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc.
その他の事業	上記以外の事業	ビジネスサポートサービス等	㈱荏原エージェンシー

(注) 1 「その他の事業」はセグメント情報の項では重要性に乏しいため、エンジニアリング事業に含めて報告しています。

2 荏原エンジニアリングサービス㈱は株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)荏原電産	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が電気機械器具を購入 ・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与 ・当社が債務を保証
荏原テクノサーブ(株) 注2 注5	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社汎用機器の販売及びアフターサービスを担当 ・当社が建物を賃貸 ・当社が債務を保証 ・当社が資金を貸与
(株)荏原シンワ	東京都大田区	450	風水力事業	93.7	・当社が冷却塔を購入 ・当社が土地・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
(株)荏原金属	千葉県袖ヶ浦市	200	風水力事業	100.0	・当社が鋳鉄、高合金鋳鉄及びステンレス鋳鋼品を購入 ・当社が工場を賃貸 ・当社が資金を貸与
(株)荏原由倉ハイドロテック	東京都中央区	472	風水力事業	100.0	・当社がポンプ半製品を販売 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
荏原ハマダ送風機(株) 注3	三重県鈴鹿市	445	風水力事業	97.6	・当社が送風機及び関連機器を購入 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を借入 ・当社が債務を保証
(株)荏原環境テクノ北海道	北海道室蘭市	50	風水力事業	100.0	・当社の機器の設計 ・当社が資金を貸与
荏原パイロン・ジャクソン(株)	東京都大田区	75	風水力事業	60.0	・当社のポンプ部品を販売
荏原冷熱システム(株)	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・当社が冷凍機及び関連機器を購入 ・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
(株) イースクエア	千葉県袖ヶ浦市	490	風水力事業	65.0	・役員1名兼任 ・当社が土地を賃貸 ・当社が債務を保証
(株)荏原エリオット	千葉県袖ヶ浦市	450	風水力事業	100.0 (100.0) (注)4	・役員1名兼任 ・当社がコンプレッサ・タービン等を購入 ・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が債務を保証 ・当社が資金を借入
荏原環境プラント(株)	東京都大田区	812	エンジニアリング 事業	100.0	・役員2名兼任 ・当社が建物を賃貸 ・当社が債務を保証 ・当社が資金を借入
(株)日設	東京都港区	100	エンジニアリング 事業	72.5	・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を借入
(株)荏原フィールドテック	東京都大田区	100	精密・電子事業	100.0 (49.0) (注)4	・役員1名兼任 ・当社の半導体製造装置等のアフターサービス及び据付・試運転 ・当社が建物を賃貸 ・当社が資金を貸与
(株)荏原九州	熊本県玉名郡	450	精密・電子事業	100.0	・当社の半導体製造装置の組立据付等 ・当社が工場・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)荏原エージェンシー	東京都大田区	80	その他の事業	100.0	・ 当社のビジネスサポートサービス業務を委託 ・ 当社が建物を貸与・賃貸 ・ 当社が建物を賃借 ・ 当社が資金を貸与
(株)荏原湘南スポーツセンター	東京都大田区	80	その他の事業	96.3	・ 役員 1 名兼任 ・ 当社が施設を賃貸 ・ 当社が資金を貸与 ・ 当社がテニスクラブ法人会員として加入
荏原マイスター(株)	東京都大田区	50	その他の事業	100.0	・ 役員 1 名兼任 ・ 当社が建物を賃貸
Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.	ブラジル国 パウルー市	千ブラジル レアル 8,117	風水力事業	100.0 (0.1) (注) 4	・ 当社が資金を貸与
Ebara Pumps Europe S.p.A. 注 2	イタリア国 トレント州	千ユーロ 22,400	風水力事業	100.0	・ 当社がポンプを購入 ・ 当社が債務を保証
Sumoto S.r.l.	イタリア国 ヴィツェンツァ州	千ユーロ 2,575	風水力事業	100.0	・ 当社が水中モーターを購入 ・ 当社が資金を貸与
Ebara Engineering Singapore Pte. Ltd.	シンガポール国	千シンガ ポールドル 6,625	風水力事業、精密 ・ 電子事業	100.0	・ 当社が資金を貸与
Ebara Benguet, Inc.	フィリピン国 ラグナ州	千ペソ 410,000	風水力事業	89.4	・ 当社がステンレス鋳造品を購入 ・ 当社が資金を貸与
Elliott Ebara Company Ltd.	ケイマン諸島 ジョージタウン	千米ドル 555	風水力事業	100.0	・ 役員 1 名兼任
烟台荏原空調設備有限公司	中華人民共和国 山東省	1,286	風水力事業	60.0	・ 当社が債務を保証
嘉利特荏原ポンプ業有限 公司(ポンプの中国語表 記は石の下に水です)	中華人民共和国 浙江省	千米ドル 6,100	風水力事業	51.0	・ 役員 1 名兼任
荏原機械(中国)有限公 司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 31,700	風水力事業	100.0	・ 役員 1 名兼任 ・ 当社が資金を貸与 ・ 当社が債務を保証
荏原博ポンプポンプ業有 限公司 (ポンプの中国語表記は 石の下に水です)	中華人民共和国 山東省	千米ドル 19,475	風水力事業	72.3	・ 役員 1 名兼任 ・ 当社が資金を貸与 ・ 当社が債務を保証
Ebara International Corp.	米国 ネバダ州	千米ドル 35,250	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	・ 当社のポンプを販売 ・ 当社が債務を保証
Hood-EIC, LLC	米国ネバダ州	千米ドル 1	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Company 注 7	米国 ペンシルバニア州	米ドル 83.5	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	・ 役員 1 名兼任 ・ 当社がコンプレッサ・タービン等を購入 ・ 当社が債務を保証
Elliott Overseas Corp.	米国 ペンシルバニア州	千米ドル 365	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Foreign Sales Corp.	米国 ペンシルバニア州	千米ドル 1	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott MVP Services, LLC.	米国 ミズーリ州	米ドル 100	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Turbomachinery Canada, Inc.	カナダ オンタリオ州	カナダドル 10	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Elliott Turbomachinery S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコ ペソ 100	風水力事業	96.0 (96.0) (注) 4	
Elliott Turbocharger Guatemala, S.A.	グアテマラ グアテマラ市	グアテマラ ケツアル 5,000	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Turbomachinery Ltd.	英国 ハンブシャー州	英国ポンド 100	風水力事業	99.0 (99.0) (注) 4	・当社が債務を保証
Elliott Turbomachinery S.A.	スイス ルツェルン州	千スイス フラン 120	風水力事業	91.7 (91.7) (注) 4	
Elliott Ebara Middle East Maintenance W.L.L.	バーレーン王国 ムハラク	千バーレーン ディナール 20	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Ebara Servicos para Equipamentos Rotativos Ltda.	ブラジル国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 1,500	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Ebara-Elliott Service (Taiwan) Co., Ltd.	台湾台中市	千台湾ドル 100,000	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
Elliott Ebara Singapore Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガ ポールドル 340	風水力事業	100.0 (100.0) (注) 4	
荏原開立環境工程股?有 限公司	台湾台北市	千台湾ドル 196,000	エンジニアリング 事業	95.3	・当社が資金を貸与
青島荏原環境設備有限公 司	中華人民共和国 山東省	3,150	風水力事業、エン ジニアリング事業	100.0 (100.0) (注) 4	・役員 1 名兼任 ・当社が製品を購入 ・当社が債務を保証
Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国 セランゴール州	千マレーシ アリングギ ット 5,000	エンジニアリング 事業	100.0	・当社が資金を貸与
Ebara Precision Machinery Europe GmbH	ドイツ国 ハナウ市	千ユーロ 11,145	精密・電子事業	100.0	・当社の真空ポンプ・装置の販売 ・当社が債務を保証
Ebara Precision Machinery Korea Inc.	韓国 ソウル市	百万ウォン 5,410	精密・電子事業	100.0	・当社が資金を貸与
台湾荏原精密股?有限公 司	台湾台北市	千台湾ドル 330,000	精密・電子事業	100.0	・当社が資金を貸与
Ebara Technologies Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 53,100	精密・電子事業	100.0 (100.0) (注) 4	・当社の真空ポンプ・装置を製造・販売
Ebara America Corp. 注 2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 69,600	その他の事業	100.0	・当社が債務を保証 ・当社が資金を借入
(持分法適用の関連会社) 大太平洋機工(株)	千葉県習志野市	490	風水力事業	40.0	
荏原エンジニアリング サービス(株) 注 6	東京都大田区	650	エンジニアリング 事業	33.3	・役員 2 名兼任 ・当社製品のアフターサービスを担当 ・当社が土地・建物を賃貸 ・当社が資金を貸与 ・当社が債務を保証
(持分法適用の非連結子 会社) Ebara Espana Bombas S. A.	スペイン国 マドリード州	千ユーロ 1,839	風水力事業	98	・当社が資金を貸与

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 特定子会社は、荏原テクノサーブ(株) Ebara America Corp.及びEbara Pumps Europe S.p.A.です。
3 有価証券報告書を提出している会社は荏原ハマダ送風機(株)です。
4 議決権の所有割合における()内は、内数で間接所有割合です。
5 荏原テクノサーブ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は以下のとおりです。

売上高(内部取引高含む)	54,186百万円
経常利益	456百万円
当期純利益	382百万円
純資産額	1,315百万円
総資産額	25,084百万円

- 6 荏原エンジニアリングサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、荏原エンジニアリングサービス(株)は株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しています。

売上高(内部取引高含む)	68,908百万円
経常利益	4,359百万円
当期純利益	2,247百万円
純資産額	8,045百万円
総資産額	43,382百万円

- 7 Elliott Companyについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は以下のとおりです。

売上高(内部取引高含む)	51,568百万円
経常利益	5,523百万円
当期純利益	4,022百万円
純資産額	11,729百万円
総資産額	38,554百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
風水力事業	9,519
エンジニアリング事業	2,345
精密・電子事業	1,440
共通部門	496
合計	13,800

(注) 従業員数は就業人員数です。

従業員数が前期末に比べ2,302名減少した主な理由は、荏原エンジニアリングサービス株式会社における株式の譲渡により持分法適用関連会社となったためです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,662	43.9	18.1	6,406,469

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員数が前期末に比べ283名減少した主な理由は、エンジニアリング事業について会社分割によるグループ内再編によるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社には以下の労働組合があり、会社との間に特記すべき事項はありません。

会社名	労働組合名	所属従業員数 (名)	所属団体
(株)荏原製作所	荏原合同労働組合	1,239	無所属
(株)荏原金属	荏原金属労働組合	46	産業別労働組合ジェイ・エイ・エム
荏原ハマダ送風機(株)	荏原ハマダ送風機労働組合	98	同上
(株)荏原由倉ハイドロテック	荏原ハイドロテック労働組合	159	無所属
	荏原合同労働組合	42	無所属
	由倉工業労働組合	14	全労協
	荏原九州従業員会	1	
(株)荏原エリオット	荏原合同労働組合	195	無所属
(株)荏原フィールドテック	荏原フィールドテック労働組合	107	無所属

(注) なお、上記のほか、海外連結子会社の従業員で産業別等外部労働組合に直接加入している者がいますが、会社との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における事業環境は、海外では金融危機と実体経済の悪化により深刻な状況が続きましたが、年度中頃からは各国政府の景気対策の効果もあり、景気は下げ止まりから緩やかな回復傾向に転じました。米国及びヨーロッパにおいては、政策効果による個人消費の回復や新興国需要に支えられた輸出の伸びが見られ、アジアでは中国・インドにおける内需の高まりや輸出の増加などにより景気が回復しました。

国内では、民間部門は輸出の増加や生産の回復など一部持ち直しの動きがあったものの、個人消費の低迷や建築着工件数の落ち込み及び民間設備投資の減少などが見られ、公共部門においても予算縮減の影響で公共投資は低い水準となり、全般的には景気は厳しい状況でした。

このような経済情勢のもと当社グループは、平成22年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画

「E-Plan2010」の2年目として、「継続成長のための基盤強化」と「コンプライアンスを重視した企業活動の実践」の基本方針のもと、事業の選択と集中、世界を見据えた事業基盤の確立、キャッシュ・フローの改善を積極的に推進するとともに、各事業セグメントにおいて収益力の向上に全力で取り組んできました。

風水力事業では、最新鋭の富津工場が竣工し平成22年1月より本格稼働を開始するなどグローバルな生産体制の強化や販売及びアフターサービスの拠点整備を進めました。エンジニアリング事業では、今後の成長分野である国内外水ビジネス市場での事業拡大を図るため、三菱商事株式会社及び日揮株式会社との間で水事業に係る資本上及び事業戦略上の提携を行いました。

また、事業と組織の再構築を進め、燃料電池事業からの撤退及び風力発電事業を担当していたエコ・パワー株式会社の株式譲渡などを行いました。

以上のような取組みを進めた結果、売上は風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業とも前年度を下回ったものの、営業損益は、収益改善努力や固定費削減等により風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業とも増益または損失額が減少しました。

当連結会計年度の売上高は4,858億89百万円（前年度比3.0%減）、営業利益は189億53百万円（前年度比183億15百万円増）、経常利益は167億49百万円（前年度比191億32百万円改善）となりました。また、関係会社株式売却益34億59百万円などの特別利益67億44百万円、関係会社株式売却損73億65百万円などの特別損失115億18百万円、法人税等59億20百万円を計上した結果、当期純利益は54億41百万円（前年度比185億55百万円改善）となりました。

当社は株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置付け、配当については、安定的な配当の維持継続を基本方針としていますが、当期の業績及び期末の財政状態並びにコア事業の競争力強化等将来へ向けた投資のための自己資本充実の必要性を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

(2)事業の種類別セグメントの状況

風水力事業

風水力事業における事業環境は、海外市場では主力である石油・ガス業界において原油価格上昇などの要因により、低迷していた設備投資に底打ち感が見られ、大型プロジェクト案件も増加傾向に転じました。しかし、価格競争の激化や円高の影響などにより受注環境は厳しい状況が続きました。国内市場では、製造業等で生産が増加しつつあるものの景気後退以前の水準には戻りきらず、設備投資の回復には至りませんでした。建築着工件数も低水準で推移する一方、公共部門も公共投資予算縮減の影響により厳しい状況となりました。

このような状況のなか、水力機械及び気体機械ではサービス拠点・体制の強化や、中長期的に堅調な投資が見込まれるエネルギー・水環境分野に注力しました。汎用風水力機械では調達コスト等の低減やリニューアル事業をきめ細かく推進し、冷熱機械ではエネルギー効率の良い新製品の市場投入を行い高い評価を得ました。

同事業の売上高は、厳しい市況の影響等により、前年度比2.1%減の2,959億67百万円となりました。しかし、水力機械及び気体機械における調達コストの削減などにより、営業利益は前年度比30.3%増の218億73百万円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業における事業環境は、公共投資予算の縮減、市場の成熟等により、新規プラント建設（EPC）の事業規模は縮小傾向にあるものの、施設の建設から維持管理・運営までを含めた事業型案件が増加しました。維持管理・保守（O&M）の事業規模は、既存施設の延命化・更新需要の増加と長期包括契約化の進展により業務範囲が拡大し堅調に推移しました。

このような状況のなか、水処理プラント事業、環境プラント事業におけるグループ内再編を完了させ、増加傾向にある延命化を含む補修・更新工事案件や包括委託契約案件に対してEPCとO&Mの総合力を生かした営業活動を展開しました。また、これまで収益力強化に向けて実施してきた原価低減や固定費削減の取り組みの成果が表れました。

同事業の売上高は、前年度比4.6%減の1,393億87百万円となりました。営業損益では、海外焼却炉案件（ドイツ・インフラサブ・プロジェクト）において工事損失に備え総額80億円の追加引当（過年度引当額含め合計338億円）を行いました。固定費削減及び業務改善に成果が見られたため営業損失は前年度比113億34百万円改善し、1億38百万円となりました。

なお、水処理プラント事業における主要な連結子会社であった荏原エンジニアリングサービス株式会社は、平成22年3月31日に当社、三菱商事株式会社、日揮株式会社の3社出資による持分法適用会社となりました。今後は3社の強みを融合させた総合水事業会社として、市場拡大が期待される国内の事業型案件や海外水事業案件への取り組みを強化していきます。

精密・電子事業

精密・電子事業における事業環境は、主要市場である半導体業界において、年度当初は半導体製品の市況の低迷と世界景気後退による影響が重なったことにより、設備投資計画の中止又は延期が続き極めて厳しい状況となりました。年度中頃からは事業再編の動きの中で低迷していたDRAM業界及びロジック業界において、新興国を中心とした低価格パソコンの市場拡大を背景に、台湾や韓国の最先端客先を中心に積極的な設備投資が開始されました。また、太陽電池業界の設備投資は一巡したものの、LED業界では量産投資が動き始めました。

このような状況のなか、固定費削減の継続とともに、リードタイム短縮及び原価低減策の推進により、収益力の強化を図りました。アフターサービス事業においては、グローバルサポートネットワークを活用して、設備の安定稼働維持へのサポート、生産性向上にむけた設備改造提案など客先ニーズの取り込みを図りました。

同事業における売上高は、前年度比4.2%減の505億34百万円、営業損失は前年度比20億26百万円改善して27億50百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況

日本

売上高は、海外案件向けカスタムポンプの販売が低迷したことなどにより、前年度比7.9%減の3,723億91百万円、営業利益は、エンジニアリング事業のコスト削減への取り組みにより、前年度比163億12百万円改善の59億90百万円となりました。

北米

北米においては、石油・ガス業界向け製品の販売が好調でした。この結果、売上高は前年度比22.4%増の730億99百万円、営業利益は46.1%増の84億54百万円となりました。

その他の地域

新たに連結子会社とした中国子会社の伸長などにより、売上高は前年度比9.0%増の403億97百万円、営業利益は28.5%増の49億27百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、金利・税引前の営業活動キャッシュ・フローが前年度比6億32百万円増加し、また、法人税等の支払額の減少等により、235億81百万円の収入超過となりました。

投資活動においては、有価証券の売却による収入が前年度比178億円減少する一方、子会社の株式譲渡により27億17百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは全体として171億27百万円の支出超過となりました。

財務活動においては、有利子負債を純額で34億8百万円返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは全体として54億36百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から45億17百万円増加し、817億11百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
風水力事業	261,199	5.0
エンジニアリング事業	46,937	9.0
精密・電子事業	36,488	10.6
合計	344,625	4.0

(注) 上記金額は製造業に属する当社及び連結子会社の生産高・工事高です。また、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
風水力事業	255,555	16.8	170,113	16.9
エンジニアリング事業	122,159	11.6	62,418	49.7
精密・電子事業	48,906	35.7	12,803	10.7
合計	426,622	11.4	245,335	28.5

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
風水力事業	295,967	2.1
エンジニアリング事業	139,387	4.6
精密・電子事業	50,534	4.2
合計	485,889	3.0

(注) 上記金額は、セグメント間取引消去後の金額であり、消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

継続的成長のための経営基盤強化

当社グループは、平成22年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2010」を達成するために、経営基盤の強化を優先的課題の一つと位置付け、高い利益率となり得る事業への集中投資や不採算事業からの撤退など、事業の選択と集中及びそのための体制整備を実行してまいります。グループ全体での固定費削減を引き続き実施していくとともに、精密・電子事業においては、採算性の改善と、シリコンサイクルに左右されない事業基盤構築に注力いたします。

財務の健全化

グループ財務の健全化を図るための有利子負債圧縮、株主資本の充実及び流動性の確保等、財務上の課題の解決に取り組んでいます。

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトへの取組み

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトにおいては、プラント建設工事は全体の96%まで進捗しておりますが、平成22年10月のプラント竣工に向けて、引き続き品質及び工程の遵守とともに工事損失の拡大を防ぐための最善の努力を行なってまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底のために、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を構築し、経営の透明性と客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実・強化を図っています。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものです。

(1) 市場環境

当社グループの業績は、風水力プラント及びエンジニアリング事業において公共事業の占める割合が高いため、政府及び地方公共団体の進める公共事業費削減並びに、精密・電子事業においてシリコンサイクルによる、市況の変動が当社グループの事業、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。

(2) 大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での数多くの大型プロジェクトにおいて機械・プラントの製作、施工を行っています。これらのプロジェクトには、技術的難易度が高いものがあり、不適合等や、所定の能力に到達する期間が長期化することなどにより追加コストが生じる可能性もあります。また海外の大型プロジェクトにはカントリーリスク等、国内と異なる事業環境に係るリスクがあります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、想定以上の追加コストが生じた場合には当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(3) ドイツ・インフラサーブ・プロジェクト

ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトは、平成18年12月の受注以降数次にわたり工事損失引当金を追加計上しています。この損失拡大の要因は、海外における初めての大型焼却プラント建設工事の元請工事案件であり、とりわけ各種規制の厳しいドイツ国内案件であったために当社の想定を超える事態が次々に発生し設計変更や追加工事に追われてきたこと、受注後のヨーロッパにおける経済の過熱により資材及び人件費が高騰しパブルともいふべき異常な状況が生じたことなどです。工事損失引当金には、現時点で合理的に見込まれる最大限の工事損失見込額を見積計上していますが、工事損失が想定以上に膨らむ場合は当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(4) 事業再編等

当社グループは、事業の選択と集中を進めており、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループは有利子負債圧縮を進めていますが、当連結会計年度末で短期有利子負債753億91百万円、長期有利子負債1,024億68百万円、合計で1,778億59百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっています。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させていますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性があると考えています。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

(9) 資材調達

当社グループは製造や建設等のために、部品・資材の調達を行っており、素材市況の変動による影響を受けます。素材価格の高騰は当社グループの材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、製造物責任、知的財産、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状態、社会的信用等に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、各国の法的規制を受けています。法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合もあります。それらの前提条件の変更が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の支払
㈱荏原製作所	Flowserve Corp. (アメリカ)	原子炉冷却材循環ポンプ、液体金属ポンプ、溶融塩ポンプの製造販売	昭和63年5月17日から平成25年5月16日まで	頭金のほか契約製品の正味販売高に対する一定の実施料
	Idreco USA, Ltd. (アメリカ)	イオン交換濾過装置の製造技術	昭和60年4月25日から平成22年12月22日まで	頭金のほか処理水の流量の比例額に対し一定の実施料(ミニマムの規定あり)
	Fläkt Woods AB (スウェーデン)	高圧可変ピッチ軸流送風機の製造販売	平成4年1月15日から平成23年1月14日まで	頭金のほか契約製品の正味販売価格に対する一定の実施料
荏原冷熱システム㈱	FAFCO, Inc. (アメリカ)	氷蓄熱システムに関する技術	平成5年10月22日から平成22年10月21日まで	頭金のみ

(2) 技術供与契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の受取
荏原環境プラント㈱	新日本製鐵㈱	流動床式都市ごみ焼却施設(TIF型・ICFB型)の建設販売	平成5年6月15日から平成23年6月14日まで	頭金のほか契約施設の焼却能力の比例額に対し一定の実施料

(3) 業務提携契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の授受
㈱荏原エリオット	Pratt & Whitney Canada Inc. (カナダ)	小型ガスタービンのパッ ケージング・販売	昭和63年9月1日から 平成22年7月1日まで	なし
	Pratt & Whitney Power Systems Inc. (米国)	ガスタービン(FT8)のパッ ケージング・販売	平成17年6月1日から 平成22年6月30日まで	あり

(4) 株式譲渡契約

(エコ・パワー株式会社に係る株式譲渡)

当社は平成22年2月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるエコ・パワー株式会社の株式をコスモ石油株式会社に譲渡することを決議し、平成22年3月25日に株式譲渡を完了しました。

この株式譲渡の概要は次のとおりです。

株式譲渡の理由

エコ・パワー株式会社は、国内大手の風力発電事業会社としての歴史と基盤があり、風力発電所の建設及び売電事業を展開しています。当社グループでは、コア事業とのシナジー効果が薄いことから風力発電事業について検討を進めておりましたが、風力発電事業に積極的に取り組む会社に委ねることがエコ・パワー株式会社の将来の発展に寄与するとの判断から、当社保有株式を譲渡することとしました。

譲渡する子会社の概要

商号	エコ・パワー株式会社
所在地	東京都品川区南大井2-7-7
主な事業の内容	風力発電による売電事業、発電設備保守
資本金	6,164百万円

譲渡先の概要

商号	コスモ石油株式会社
所在地	東京都港区芝浦1-1-1
主な事業の内容	石油精製・販売

譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	103,738,700株(所有割合 98.8%)
譲渡株式数	103,738,700株(所有割合 98.8%)
譲渡後の所有株式数	0株

(荏原エンジニアリングサービス株式会社に係る株式譲渡)

当社は平成22年2月23日開催の取締役会において、三菱商事株式会社及び日揮株式会社との間で水事業に係る業務上の提携を行うことを決議し、平成22年3月31日に当社の連結子会社である荏原エンジニアリングサービス株式会社の株式譲渡を完了しました。

この株式譲渡の概要は次のとおりです。

株式譲渡の理由

当社の連結子会社である荏原エンジニアリングサービス株式会社は、水事業会社として上下水道を含む幅広い分野における水処理施設の建設、機器及び薬品の製造販売並びに施設の維持管理及び運営を行っています。

水事業は国内の水処理施設に係る運営・管理事業並びに海外の新興諸国を中心とした上下水道をはじめとする水インフラの整備及び運営事業などの分野で成長が見込まれています。このような成長分野で事業の拡大を図るためには、事業型プロジェクト及び海外プロジェクトへの競争力を高めることが必要と判断し、三菱商事株式会社及び日揮株式会社との間で水事業に係る資本上及び事業戦略上の提携関係を結ぶこととしました。

これに伴い、当社が保有する荏原エンジニアリングサービス株式会社の株式の一部を譲渡し、当社、三菱商事株式会社、日揮株式会社の持株比率は各社3分の1とします。

荏原エンジニアリングサービス株式会社は、株主3社の協力を得て国内事業基盤を一層強化するとともに、グローバルな水事業を展開します。

株式の一部を譲渡する子会社の概要

商号	荏原エンジニアリングサービス株式会社
所在地	東京都大田区羽田旭町11番1号
主な事業の内容	水処理事業に係る環境衛生施設の運転・維持管理及び同施設の設計・施工
資本金	650百万円

譲渡先の概要

商号	三菱商事株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
主な事業の内容	エネルギー、金属、機械、化学品、生活物資等多種多様な商品の国内・輸出・輸入及び外国取引、情報、金融、物流その他各種サービスの提供、国内外における事業投資

商号	日揮株式会社
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
主な事業の内容	各種プラント・施設に関するコンサルテーション、事業計画、基本設計、詳細設計、機材調達、建設工事、試運転、オペレーション、メンテナンス

譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

	譲渡前	譲渡後
株式会社荏原製作所	3,000,000株 (所有割合100.0%)	1,000,000株 (所有割合33.3%)
三菱商事株式会社	-	1,000,000株 (所有割合33.3%)
日揮株式会社	-	1,000,000株 (所有割合33.3%)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、

中長期的展望に基づいた技術シーズの探索、実用化を目指す基礎研究

新技術の実用化・製品化に重点をおいた開発研究

既存事業発展、及び既存製品の改良・改善のための開発研究

に大きく区分されます。特に当期においては短期的な成果を期し、より事業・製品化に直結する体制として、その拠点を各カンパニー及び子会社の事業分野に直結する部門に統合、研究開発活動を実施してきました。

については、コーポレートが主体となりカンパニーと密接な連携を取り、主に技術シーズ及び新規マーケットの探索を実施しました。

については、個別の事業部門及びグループ各社が主体となって実施しました。

なお、全事業部門共通の基盤技術、技術情報・分析技術部門は、平成21年4月1日付けで旧荏原総合研究所から当社技術・研究開発統括に移管し、事業部門・グループ各社の開発部門と連携を取りその運用を実施しています。

当連結会計年度の研究開発費は49億77百万円です。

事業セグメント別研究開発活動は以下のとおりです。

風水力事業

風水力事業分野では、中長期的に成長の持続が期待される、水・エネルギー・環境などのグローバル市場向け製品群を強化しました。海水淡水化向け流体機械、コンバインドサイクル発電向け高圧ポンプ、環境配慮型汎用ポンプなどの開発と、ターボ冷凍機のシリーズ化を進めました。また、グループ内の基盤研究機能をカンパニーに集約することで、製品競争力と信頼性の向上と、基盤技術を援用したサービス事業の強化に取り組みました。当連結会計年度の研究開発費は29億42百万円です。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業分野では、事業の中心が新設プラント建設からアフターサービスへ移行することから、これまで以上に既存施設の更新、並びにO&Mに対する提案力とコスト競争力強化が求められる時代に移っていきます。このような状況をふまえ、施設更新に伴う機能強化とライフサイクルコスト低減を可能とする新技術・新製品開発、並びに既存製品・アフターサービスの改良開発を推進しています。当連結会計年度の研究開発費は14億9百万円です。

精密・電子事業

精密・電子事業分野では、次世代半導体プロセス技術の絶対的優位を確保するために、最先端技術開発コンソーシアムへの参画、CMP装置、めっき装置といった半導体ウェーハ製造プロセス用装置の改良・改善、新機種の開発に取り組んでいます。また、コンポーネント製品においては、半導体/液晶製造工場における温暖化ガス排出量削減のための排ガス処理システムの開発、成長が見込まれる太陽電池業界向け製品の開発を進めています。研究開発費の金額は6億25百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

(1) 財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度の総資産は前年度に比べ流動資産が65億61百万円、固定資産が333億54百万円減少した結果、399億15百万円減少して5,225億40百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金が228億77百万円減少、その他投資より未収入金の振替157億円の増加等によります。

有形固定資産と無形固定資産は、資本的支出194億84百万円の実施、減価償却費152億74百万円の計上の他、子会社の株式売却に伴う連結除外によって129億86百万円減少した結果、3億34百万円減少しました。

投資その他の資産は未収入金の短期への振替157億円や、繰延税金資産及び長期貸付金の減少等の結果、前年度比330億19百万円減少しました。

負債

負債総額は前年度に比べ、流動負債が663億47百万円減少し、固定負債が180億29百万円増加した結果、483億17百万円減少し3,898億74百万円となりました。主な減少要因は次のとおりです。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金について決済の増加及び子会社の株式売却に伴う連結除外により313億95百万円減少、短期借入金の69億43百万円減少、一年内償還普通社債の200億円減少等の影響により、663億47百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が226億48百万円増加したこと等により、180億29百万円増加しました。

純資産

純資産は前年度に比べ株主資本が51億78百万円、評価・換算差額等が32億15百万円増加した結果、84億1百万円増加し1,326億65百万円となりました。株主資本の増加は主に当期純利益54億41百万円の計上によるものです。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は、風水力事業における国内外の建築設備投資の低迷や国内公共投資の抑制、エンジニアリング事業における公共投資予算の減少や市場の成熟等による減少により、前年度比152億59百万円減少して4,858億89百万円となりました。

売上原価は、前年度比263億90百万円減少し、3,894億37百万円となりました。売上原価率は2.9ポイント改善して83.0%から80.1%となり、売上総利益は前年度比111億30百万円増加し964億52百万円となりました。この売上原価率改善の要因としては、エンジニアリング事業における収益力強化に向けて実施してきた、原価低減や固定費削減の取り組みの成果が表れたことによります。

販売費及び一般管理費は、前年度比71億84百万円減少し、774億99百万円となりました。販売費及び一般管理費の中で大きく減少した費用は研究開発費で、前年度比38億51百万円減少して49億77百万円となりました。販売費及び一般管理費の総額に対する研究開発費の割合は、前年の10.4%から4.0ポイント下降して6.4%となりました。その結果、営業利益は183億15百万円増加し189億53百万円となりました。

営業外損益の純額は、前年度比8億17百万円改善し、22億3百万円のマイナスとなりました。営業外収益は、受取配当金が前年度比10億2百万円減少し、受取補償金が5億76百万円、その他が4億3百万円増加したため、合計で前年度比48百万円減少し31億99百万円となりました。営業外費用は、前年度に計上した為替差損が前年比10億72百万円減少したことなどにより、合計で前年度比8億66百万円減少し54億3百万円となりました。その結果、経常損益は前年度比191億32百万円改善して経常利益167億49百万円となりました。

特別損益の純額は、前年度比1億83百万円改善し、47億74百万円のマイナスとなりました。特別利益は、関係会社株式売却益を34億59百万円を計上し、貸倒引当金戻入額が前年度比26億75百万円減少した結果、合計で前年度比12億65百万円増加し67億44百万円となりました。特別損失は、関係会社株式売却損を73億65百万円計上し、関係会社等整理損が前年度比10億39百万円増加し、前年度比において投資有価証券評価損が38億79百万円、減損損失が31億16百万円減少し、合計で前年度比10億82百万円増加し115億18百万円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は前年度比193億15百万円増加して税金等調整前当期純利益119億74百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年度比15億4百万円減少し、少数株主利益は、6億12百万円となりました。その結果、当期純利益は前年度比185億55百万円改善して当期純利益54億41百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しています。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積に影響を与える要因が変化した場合には回収懸念額が増加し、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少します。

退職給付債務及び退職給付費用

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社の退職年金制度は税制適格年金です。

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定しています。また、年金資産の期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しています。割引率及び期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

完成工事保証損失引当金

近年、官公需を中心として完成工事の保証期間が長期化しているため、完成工事高に対して将来予想される超過費用を一定の比率で算定し、完成工事保証損失引当金として計上しています。

引当金の見積りにおいて想定していなかった完成工事の不具合による保証義務の発生や、契約における保証範囲の解釈が当社の想定を超える等の理由により引当の額を超えて保証費用が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当金の額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

製品保証損失引当金

当社グループは、製品の保証費用の金額的重要性が増しているため、製品売上高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、製品保証引当金として計上しています。

引当金の見積りにおいて想定していなかった製品の不具合による保証義務の発生や、契約における保証範囲の解釈が当社の想定を超える等の理由により引当の額を超えて保証費用が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当金の額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

工事損失引当金

近年、技術的難易度の高い長期請負工事や海外のカントリー・リスク等のある請負工事等が増加しており、技術の実証コスト等、追加原価の発生確率の高まりに対応し、期間損益をより適切に計算するため、当該請負工事の総見積原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、予想される工事損失額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見積額を工事損失引当金として計上しています。実際の追加原価がこれを上回る場合はその後の当社グループの業績を悪化させ、下回る場合は改善させる可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループは、当連結会計年度末において短期有利子負債753億91百万円、長期有利子負債1,024億68百万円、合計で1,778億59百万円の有利子負債残高があります。前連結会計年度末の有利子負債残高1,815億55百万円からは36億96百万円減少していますが、依然として有利子負債に対する依存度が高く、これを低減することが重要な経営課題であると認識しています。

また、財務基盤の強化については、収益力及び資産効率の向上によることが基本と考えています。

当連結会計年度においては、営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計であるいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、64億54百万円のプラスとなり、前年度比で82億10百万円の支出超過となりました。これは営業活動キャッシュ・フローが前年度比61億43百万円の収入超過となったものの、投資活動キャッシュ・フローが前年度比143億53百万円の支出超過となったことが要因です。

資金の流動性管理

資金の流動性については、事業規模に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することを基本としています。また、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメント・ライン契約を締結することで十分な手許流動性を確保しています。またグループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は817億11百万円であり、金融機関との間で当座貸越契約50億円、コミットメント・ライン450億円の契約を締結しています。これら契約に基づく当座貸越極度額及びコミットメント・ラインの総額500億円に対し、当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成19年11月に平成20年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2010」を策定しました。平成20年～22年度の当経営計画対象期間を「経営基盤の再構築期」と位置づけ、将来に向けた経営基盤の強化を継続的成長のための優先的課題とし、「選択と集中」、「世界を見据えた事業基盤の確立」、「キャッシュ・フローの改善」の諸施策に取り組み、収益力の向上を図ります。

事業セグメント毎の見通しと個別戦略は以下の通りです。

風水力事業では、市況は全体的に緩やかに回復していくと予想されます。海外の水力機械及び気体機械においては、原油価格の上昇傾向を背景に中東等の石油・ガス業界の設備投資は今後も回復していくと見込まれます。また、電力業界ではアジアや米国等で原子力、火力発電所向けの大型案件が予定されています。しかし価格競争の激化や円高の影響は今後も続くものと見られ、引き続き競争環境は厳しい状況となることが想定されます。一方、国内では、鉄鋼業界等で生産が改善傾向にあるものの、低迷した設備投資が回復するまでには時間がかかる見通しです。

このような状況において、中国・米国等の原子力発電及び中東等の石油・ガス業界・水環境分野への事業展開並びにアフターサービス事業の拡大を一層強力に進めていきます。また、水力機械は富津工場の円滑な生産立上げと中国などの海外拠点の事業活動の強化を行い、気体機械では日米生産拠点の統合経営をさらに進めるなど、世界的な水平分業体制の構築を図ります。国内公共部門では案件管理の徹底やアフターサービス案件の掘り起こしを行い、国内民間部門では顧客の省エネルギー及び経費削減に繋がる省エネルギー型新ポンプシリーズの市場投入やリニューアル事業の更なる拡大を目指し、きめ細かい受注活動を実施していきます。

エンジニアリング事業では、公共部門においては、公共投資の抑制とインフラ整備の成熟化により新設プラント建設案件の増加は期待できないものの、既存施設に対する根幹的な補修や整備改良工事等の需要は堅調に推移すると見られます。また、国・地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、維持管理業務の包括契約化の進展や、施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件の増加が予想されます。民間部門においては、景気回復の遅れから環境関連設備投資は厳しい状況が続く見通しです。

このような状況において、EPCの技術力と納入実績、O&Mのアフターサービス網という、それぞれの強みを活かした提案体制の強化により、既存施設の大規模補修、基幹的整備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

精密・電子事業では、主要市場である半導体業界において、新興国を中心とした低価格パソコンの市場拡大に加え、タッチパネル機能を搭載した高機能携帯電話や電子書籍端末機能を備えたタブレット型コンピュータの普及などを背景に、半導体製品市場が拡大していくと予想されます。これまで一部最先端客先に限られていた半導体量産のための設備投資は、メモリー業界を中心に再開が期待されています。また、液晶・LED分野では3D機能などの新機能搭載テレビの普及などにより市場拡大が期待されており、量産投資が続くと予想されます。

このような状況において、顧客のニーズに迅速に対応するため、リードタイム短縮を図り原価低減施策を推進して、収益力の強化を図ります。また、グローバルな営業・サポートネットワークを活用して生産性向上ニーズを掘り起こすことにより、アフターサービス事業の強化を継続し、収益力の安定化、顧客との関係強化を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、活況な市場に対応した工場の拡張、新製品の商用化を視野に入れた生産設備等への投資及び生産性向上を目的とした設備への投資を中心に194億84百万円を実施しました。投資金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資金額が含まれています。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は以下のとおりです。なお、投資金額にはセグメント間取引を含めていません。

風水力事業

富津新工場及び気体機械の生産能力増強を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は152億51百万円です。

エンジニアリング事業

環境対応型製品の開発設備等を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は18億円です。

精密・電子事業

新製品の開発設備等を中心に投資を行い、実施した設備投資の金額は25億8百万円です。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

セグメント、設備の内容	会社名 事業所名等	(所在地)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
風水力事業									
風水力機械の生産設備	提出会社 富津事業所	(千葉県)	10,988	5,044	1,850 (103)	-	61	17,943	464
	提出会社 袖ヶ浦事業所	(千葉県)	2,195	39	2,497 (175)	-	-	4,731	20
	(株)荏原エリオット	(千葉県)	214	3,435	- (-)	18	111	3,778	289
	(株)荏原由倉ハイドロ テック	(栃木県)	1,128	227	94 (33)	-	21	1,470	88
汎用風水力機械	提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	1,402	1,204	432 (171)	1	417	3,456	563
電動機の生産設備	提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	332	1	- (-)	-	-	333	-
	(株)荏原電産	(神奈川県)	3	11	- (-)	4	18	36	139
鋳物の生産設備	(株)荏原金属	(千葉県)	156	236	572 (18)	-	4	968	77
風水力機械の生産設備、製缶工場	荏原八マダ送風機(株)	(三重県)	428	209	113 (63)	-	37	787	145
冷熱機械の生産設備	提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	159	-	- (-)	-	-	159	-
	(株)荏原シンワ	(神奈川県)	141	30	- (-)	-	22	193	83
冷凍機の生産設備	提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	199	0	44 (17)	-	0	243	-
	荏原冷熱システム(株)	(神奈川県)	3	212	- (-)	-	77	292	172
	烟台荏原空調設備有限 公司	(中国)	千中国元 -	千中国元 18,034	千中国元 -	千中国元 -	千中国元 5,365	千中国元 23,399	330

セグメント、設備の内容	会社名 事業所名等 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
汎用風水力機械の生産設備	Ebara Pumps Europe S.p.A. (イタリア)	千ユーロ 1,243	千ユーロ 6,178	千ユーロ 308 (23)	千ユーロ -	千ユーロ 262	千ユーロ 7,991	452
超低温水中ポンプの生産設備	Ebara International Corp. (米国)	千米ドル 10,547	千米ドル 1,294	千米ドル 628 (28)	千米ドル -	千米ドル 464	千米ドル 12,933	146
コンプレッサ、タービンの生産設備	Elliott Company (米国)	千米ドル 24,217	千米ドル 40,295	千米ドル 1,333(1,537)	千米ドル 3,221	千米ドル 7,008	千米ドル 76,074	1,543
製缶品の溶接設備	青島荏原環境設備有限公司 (中国)	千中国元 28,808	千中国元 23,013	千中国元 -	千中国元 -	千中国元 -	千中国元 51,821	234
プロセスポンプ及び高圧ポンプの生産設備	嘉利特荏原ポンプ業有限公司* (中国)	千中国元 46,098	千中国元 32,222	千中国元 7,624(113)	千中国元 -	千中国元 6,745	千中国元 92,689	319
大型ポンプ、高圧ポンプの生産設備	荏原博ポンプ業有限公司* (中国)	千中国元 34,350	千中国元 2,410	千中国元 26,088 (59)	千中国元 -	千中国元 80,048	千中国元 142,896	409
エンジニアリング事業								
環境事業関連設備等	提出会社 その他	119	21	- (-)	677	21	817	25
薬品の生産設備	提出会社 袖ヶ浦事業所 (千葉県)	-	-	455 (14)	-	-	455	-
製缶品の溶接設備	青島荏原環境設備有限公司 (中国)	千中国元 23,570	千中国元 18,828	千中国元 -	千中国元 -	千中国元 -	千中国元 42,398	176
精密・電子事業								
真空ポンプ、半導体製造装置の生産及び開発設備	提出会社 藤沢事業所 (神奈川県)	4,857	3,035	259 (103)	261	394	8,806	542
半導体製造装置の生産設備	提出会社 九州工場 (熊本県)	2,288	95	1,740 (142)	0	11	4,134	-
その他								
総括業務、保健厚生施設等	提出会社 本社 (東京都その他)	5,000	179	3,123 (46)	37	500	8,839	457

*ポンプの中国語表記は石の下に水です。

(注) 1 連結会社以外のものからの賃借による土地が以下のとおり含まれています。

Ebara Pumps Europe S.p.A. 23千㎡

青島荏原環境設備有限公司 51千㎡

烟台荏原空調設備有限公司 32千㎡

- 2 セグメントに関連づけて記載した設備、従業員数は生産に係るものであり、支社、支店、営業所等は除いていません。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は除いています。
- 4 帳簿価額には消費税等は含んでいません。
- 5 当社九州工場の「従業員数」は、生産の委託先である(株)荏原九州の当該設備に係る従業員数です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント、会社名 事業所名等	(所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定年 月
			総額	既支払額			
風水力事業 提出会社							
藤沢事業所	(神奈川県)	機械設備更新・保全	600	-	自己資 金等	平成22年4月	平成23年3月
富津工場	(千葉県)	ポンプ製造設備更新・ 保全	700	-	自己資 金等	平成22年4月	平成23年3月
Ebara International Corp.	(米国)	超低温ポンプの生産設 備等	千米ドル 1,465	-	自己資 金等	平成22年1月	平成22年12月
Elliott Company	(米国)	コンプレッサ、タービン の生産設備	千米ドル 68,179	千米ドル 17,782	自己資 金等	平成20年1月	平成22年12月
精密・電子事業 提出会社							
藤沢事業所	(神奈川県)	半導体製造設備の生産 及び開発設備	700	-	自己資 金等	平成22年3月	平成23年3月
その他 提出会社							
本社他	(東京都他)	情報インフラ設備、厚生 施設	1,080	-	自己資 金等	平成22年4月	平成23年3月

(注) 1 主として需要者より個別の注文に応じ、型式、能力等、それぞれ異なる製品を生産しているため、上記設備の増設に係る生産能力の算定は困難であるため、記載を省略しています。

2 上記の金額には消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,725,658	422,725,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式。 単元株式数は 1,000株です。
計	422,725,658	422,725,658		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです(当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という)。

2011年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	4,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権付社債の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除した数とする。 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年10月10日から2011年9月16日まで (行使請求受付場所現地時間) (注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-(注5)	-(注5)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整を行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初693円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(注) 3 下記(1)乃至(3)記載の本社債の繰上償還がなされる場合は、償還日の3東京営業日(以下に定義する。)前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年9月16日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等(以下に定義する。)を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。なお、「東京営業日」は、商業銀行及び外国為替市場が東京において営業を行っている日(土曜日、日曜日、東京において祝祭日と定められた日及び銀行が法令によって東京において営業を行わないよう義務付けられ、又は営業を行わないことができる日と定められた日を除く。)をいう。

「組織再編等」とは、(a)合併(新設合併又は当社が存続会社とならない吸収合併で、当該合併が当社の株主総会で承認された場合をいう。以下同じ。)、(b)資産譲渡(本新株予約権付社債に基づく当社の義務がその条件に従って相手先に移転される当社の財産の全部又はこれと同視しうる財産の売却又は移転で、当該資産譲渡が当社の株主総会で承認された場合をいう。)、(c)会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される当社の新設分割又は吸収分割で、当該会社分割が当社の株主総会で承認された場合をいう。)、(d)株式交換又は株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転で、当該株式交換又は株式移転が当社の株主総会で承認された場合をいう。以下同じ。)、並びに(e)その他の日本法上の会社再編手続きで、これにより本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものを総称していうものとする(以下同じ。)。なお、上記(a)乃至(d)については、株主総会決議が不要の場合は、当該行為に関する取締役会決議がなされた場合をいうものとする。

(1) クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

(2) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して、繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該繰上償還期日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払につき本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負わず、当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払は、公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(3) 当社が組織再編等を行う場合の繰上償還

当社が、組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の条件を満たす場合には、本新株予約権付社債権者に対して14日以上事前の通知をしたうえで、残存本社債(又は本新株予約権付社債権者に提案された同等の経済的利益を与えるスキームについてすべての本新株予約権付社債権者の承認若しくは社債権者集会の特別決議が得られなかった場合には、残存本社債のうち当該承認若しくは特別決議が得られなかった部分)の全部(一部は不可)を、その額面金額に対する下記の割合で表示される価額に当該繰上償還期日(当日を含まない。)までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

2006年 9月 25日から 2007年 9月 29日まで	104%
2007年 9月 30日から 2008年 9月 29日まで	103%
2008年 9月 30日から 2009年 9月 29日まで	102%
2009年 9月 30日から 2010年 9月 29日まで	101%
2010年 9月 30日から 2011年 9月 29日まで	100%

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 5 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

2013年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債((平成18年9月6日取締役会決議))

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	4,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権付社債の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除した数とする。 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年10月10日から2013年9月16日まで (行使請求受付場所現地時間) (注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-(注5)	-(注5)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整を行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初693円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(注) 3 下記(1)乃至(3)記載の本社債の繰上償還がなされる場合は、償還日の3東京営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2013年9月16日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。

(1) クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

(2) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該繰上償還期日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払につき本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負わず、当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払は、公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(3) 当社が組織再編等を行う場合の繰上償還

当社が、組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の条件を満たす場合には、本新株予約権付社債権者に対して14日以上事前の通知をしたうえで、残存本社債（又は本新株予約権付社債権者に提案された同等の経済的利益を与えるスキームについてすべての本新株予約権付社債権者の承認若しくは社債権者集会の特別決議が得られなかった場合には、残存本社債のうち当該承認若しくは特別決議が得られなかった部分）の全部（一部は不可）を、その額面金額に対する下記の割合で表示される価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

2006年 9月 25日から 2007年 9月 29日まで	106%
2007年 9月 30日から 2008年 9月 29日まで	105%
2008年 9月 30日から 2009年 9月 29日まで	104%
2009年 9月 30日から 2010年 9月 29日まで	103%
2010年 9月 30日から 2011年 9月 29日まで	102%
2011年 9月 30日から 2012年 9月 29日まで	101%
2012年 9月 30日から 2013年 9月 29日まで	100%

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

平成21年6月26日開催の定時株主総会及び平成21年10月19日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,223 (注1)	1,223 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,223,000 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成36年11月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 342 資本組入額 171 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、普通株式1,000株とする。

ただし、割当日後、当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり341円)を合算している。なお、各取締役又は執行役員に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役又は執行役員のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺している。
- (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
(2) 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)(以下、「達成業績」という。)が8.0%(以下、「目標業績」という。)に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
(3) 割当てを受けた新株予約権者が平成21年7月1日以後に新たに取締役若しくは執行役員に就任した者であるとき、又は割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記(2)による調整後の数に、さらに在任期間割合(平成21年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。)を乗じて得た数とする。
- 上記(2)及び(3)の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。

- (5) 割当を受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を越えて本新株予約権を行使することができない。
- (6) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (7) 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

(注) 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)ただし書に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株当りの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	88,162,505	422,724,750	20,052	61,283	19,947	65,211
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	908	422,725,658	0	61,284	0	65,212

(注) 1 新株予約権の行使による増加です。

2 第3回無担保転換社債の株式転換による増加です。

3 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	76	38	469	262	16	42,049	42,911	-
所有株式数(単元)	275	160,927	13,422	26,491	83,250	36	136,435	420,836	1,889,658

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
所有株式数の割合 (%)	0.07	38.24	3.19	6.29	19.78	0.01	32.42	100	-

(注) 1 自己株式532,832株は、「個人その他」に532単元及び「単元未満株式の状況」に832株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	43,205	10.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,853	9.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,000	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,127	1.69
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,537	1.55
荏原製作所従業員持株会	東京都大田区羽田旭町11番1号	6,463	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,093	1.21
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	5,000	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,050	0.96
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 5050 41(常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	英国・ロンドン(東京都中央区日本橋3 丁目11番1号)	4,042	0.96
計		130,373	30.84

(注)株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社である他5社から平成22年3月1日付で金融商品取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出(報告義務発生日 平成22年2月22日)があり、41,857千株(持株比率9.89%)を保有している旨の報告を受けていますが、株式会社三菱東京UFJ銀行の保有株式分(7,127千株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,127	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	26,998	6.39
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	2,566	0.61
三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	432	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,772	0.89
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	960	0.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,304,000	420,304	同上
単元未満株式	普通株式 1,889,658		同上
発行済株式総数	422,725,658		
総株主の議決権		420,304	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式832株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	532,000	-	532,000	0.13
計		532,000	-	532,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

(平成21年6月26日 定時株主総会決議 平成21年10月19日 取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月26日 定時株主総会決議 平成21年10月19日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く取締役 9 執行役員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、普通株式1,000株とする。

ただし、割当日後、当社が株式の分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 1 / 分割又は併合の比率

- 3 (1) 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- (2) 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)(以下、「達成業績」という。)が8.0%(以下、「目標業績」という。)に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 割当てを受けた新株予約権者が平成21年7月1日以後に新たに取締役若しくは執行役員に就任した者であるとき、又は割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記(2)による調整後の数に、さらに在任期間割合(平成21年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。)を乗じて得た数とする。
- (4) 上記(2)及び(3)の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
- (5) 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法又は不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を越えて本新株予約権を行使することができない。
- (6) 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日が最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(7)前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

(注)4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当りの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	195,218	74,682,741
当期間における取得自己株式	11,884	5,472,825

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（単元未満株式の買増請求）	4,130	1,297,341	379	185,331
保有自己株式数	532,832	-	544,337	-

(注) 1 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求）」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけています。配当については、継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期及び今後の業績、財政状態等を勘案して行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期は、中間配当は見送ることとし、また、当期の業績及び期末の財政状態並びにコア事業の競争力強化等将来へ向けた投資のための自己資本充実の必要性を総合的に勘案した結果、期末配当を無配といたしました。

内部留保については、中長期的な展望に立った新規事業の開発と競争力強化及び経営の効率化を目的とする投資に有効活用していく方針です。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨」を定款に定めています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	761	776	685	418	491
最低(円)	373	411	258	149	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	443	416	408	427	444	491
最低(円)	337	304	325	373	364	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		矢後 夏之助	昭和26年5月16日生	昭和52年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 上席執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 精密・電子事業カンパニー・プレジデント兼藤沢事業所長 平成18年4月 常務執行役員 平成19年4月 代表取締役社長(現在) 平成19年5月 内部統制整備推進統括部長兼務 平成21年7月 内部統制統括部長兼務(現在)	(注)3	24
取締役	環境事業カンパニー・プレジデント	廣瀬 政義	昭和24年12月29日生	昭和50年4月 入社 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 平成17年4月 風水力機械カンパニー・プレジデント 平成18年4月 代表取締役 平成18年4月 副社長執行役員(現在) 平成19年4月 環境事業カンパニー・プレジデント(現在) 平成20年4月 取締役(現在) 〔主な兼職の状況〕 平成21年4月 荏原エンジニアリングサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	16
取締役	風水力機械カンパニー・プレジデント	鈴木 厚郎	昭和25年1月24日生	昭和47年4月 入社 平成12年6月 取締役 平成14年6月 上席執行役員 平成16年4月 常務執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 風水力機械カンパニー・バイspreジデント 平成19年4月 風水力機械カンパニー・プレジデント(現在) 平成19年6月 取締役(現在) 平成21年4月 専務執行役員(現在)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	精密・電子事業カンパニー・プレジデント	中尾 幸蔵	昭和22年10月29日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	入社 取締役 上席執行役員 常務執行役員(現在) 精密・電子事業カンパニー営業統括部長 精密・電子事業カンパニー・バイスプレジデント 取締役(現在) 精密・電子事業カンパニー・プレジデント(現在)	(注)3	15
取締役	風水力機械カンパニー・バイスプレジデント兼支社支店統括部長	白沢 至	昭和23年8月3日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	入社 執行役員 上席執行役員 取締役 風水力機械カンパニー民需営業統括部長兼ソリューション事業部長 常務執行役員(現在) 風水力機械カンパニー・バイスプレジデント(現在) 取締役(現在) 支社支店統括部長兼務(現在)	(注)3	7
取締役	環境事業カンパニー・バイスプレジデント	良 昭寛	昭和25年1月5日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年10月	入社 執行役員 上席執行役員 経営・事業企画統括部長 常務執行役員(現在) 環境事業カンパニー・バイスプレジデント(現在) 取締役(現在) [主な兼職の状況] 荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長(現在)	(注)3	10
取締役	財務・管理内部統制(金商法)担当兼財務・管理統括部長	藤本 哲司	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	入社 執行役員 財務・管理統括部長(現在) 取締役(現在) 常務執行役員(現在)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	CSR、人事、総務、法務、建設業務、情報通信、内部統制(会社法)、事業(務)所担当兼CSR統括部長兼内部統制統括部副統括部長兼羽田事務所長	伊藤 章	昭和25年7月20日生	昭和51年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年7月	通商産業省入省 財団法人日本規格協会理事 入社 執行役員 技術・研究開発統括部長 取締役(現在) 内部統制整備推進統括部副統括部長兼務 常務執行役員(現在) CSR統括部長兼羽田事務所長(現在) 内部統制統括部副統括部長兼務(現在)	(注)3	9
取締役	技術・研究開発・知的財産統括部長兼精密・電子事業カンパニーバイスプレジデント	辻村 学	昭和26年3月11日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	入社 執行役員 上席執行役員 精密・電子事業カンパニー技術統括部長 常務執行役員(現在) 技術・研究開発統括部長 精密・電子事業カンパニー・バイスプレジデント兼務(現在) 取締役(現在) 技術・研究開発・知的財産統括部長(現在)	(注)3	7
取締役		山本 哲也	昭和11年7月1日生	昭和35年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年6月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 株式会社東芝取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社顧問 日本IE協会会長 東芝セラミックス株式会社監査役 日本IE協会名誉会長 取締役(現在)	(注)3	-
取締役		落合 誠一	昭和19年4月10日生	昭和49年4月 昭和52年4月 昭和56年4月 平成2年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	東京大学法学部助手 成蹊大学法学部助教授 同教授 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 中央大学法科大学院教授(現在) 弁護士登録(現在) 東京大学名誉教授(現在) 取締役(現在)	(注)3	-
監査役 常勤		穂積 通久	昭和21年1月3日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年2月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	入社 管理本部財務・管理統括兼財務部長 取締役 管理本部副本部長兼財務・管理統括兼財務部長 管理本部副本部長兼財務・管理統括 上席執行役員 社長付 監査役(現在)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		山下 敏博	昭和23年12月9日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	入社 経営監査室長 理事 執行役員 監査役(現在)	(注)5	-
監査役		平山 正剛	昭和9年4月15日生	昭和39年4月 昭和58年7月 平成10年6月 平成18年4月	弁護士登録 監査役(現在) 荏原実業株式会社監査役(現在) 日本弁護士連合会会長	(注)4	24
監査役		大森 義夫	昭和14年12月22日生	昭和38年4月 平成元年4月 平成4年9月 平成5年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成20年3月	警察庁入庁 警視庁公安部長 警察大学校長 内閣官房内閣情報調査室長 日本電気株式会社取締役専務 監査役(現在) 株式会社CEAFOM社外監査役(現在)	(注)4	-
監査役		町田 祥弘	昭和42年5月25日生	平成4年4月 平成12年4月 平成14年9月 平成17年4月 平成19年6月	早稲田大学商学部助手 東京経済大学経営学部助教授 博士(商学) 青山学院大学大学院会計プロフェッ ション研究科教授(現在) 監査役(現在)	(注)4	-
計							189

- (注) 1 取締役 山本哲也、同 落合誠一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役 平山正剛、同 大森義夫、同 町田祥弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 穂積通久、同 平山正剛、同 大森義夫、同 町田祥弘の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 山下敏博の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
- 平成22年6月29日現在における執行役員は31名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下の基本方針に沿って、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を構築し、その充実を図っています。

基本方針

取締役会規則を制定し、取締役が職務の執行をするにあたり法令及び定款に適合するための体制を確保する。当社及び子会社の法令及び社会規範の遵守体制の基礎として荏原グループ行動基準を定め、全ての取締役に適用する。

企業倫理委員会を設置し、荏原グループ行動基準の遵守状況を調査、確認する。

役員服務規律規程を制定し、取締役及び執行役員に適用する。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

[組織形態]

当社は、監査役設置会社です。

[監査役（会）関係]

監査役会を設置し、社外監査役3名（本有価証券報告書提出日現在）を含む5名（同左）の監査役が、監査計画及び監査基準に基づき、取締役の職務執行について監査を行っています。平成19年6月から、監査体制の一層の強化を図るため、社外監査役を1名増員しています。

[取締役（会）関係]

取締役会規則を制定し、取締役が職務の執行をするにあたり法令及び定款に適合するための体制を確保するとともに、取締役による効率的な職務執行を確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて適時、臨時に開催しています。平成20年度より社外取締役2名を招聘しています。取締役会の議長は社長がこれにあたり、会を構成する取締役の人数は前述の社外取締役2名（本有価証券報告書提出日現在）を含む11名（同左）です。

[執行役員制度]

執行役員制度を採用し、取締役の意思決定機能及び業務執行監督機能と、各事業部門の執行役員による業務執行機能を区分しています。

[経営会議]

経営方針及び経営戦略に関わる事項については、経営会議規程に基づき、毎月定期的に開催される経営会議において広く議論を行う場を設けています。

[経営計画委員会]

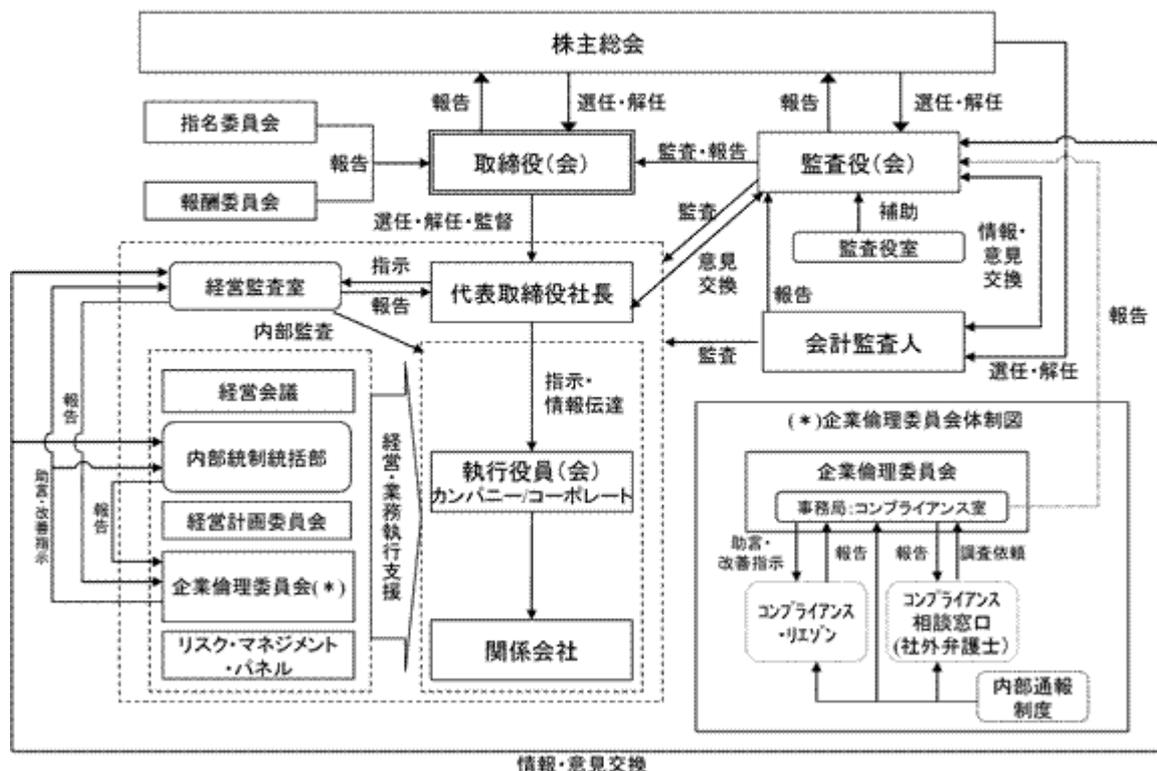
経営管理の状況については、取締役会において審議するほか、四半期毎に開催する経営計画委員会において年度予算執行状況をレビューしています。

[指名委員会、報酬委員会]

取締役及び執行役員の選任と報酬決定プロセスの透明性・客観性を確保する観点から、指名委員会規則、報酬委員会規則を制定し過半数の社外取締役を構成員とする指名委員会、報酬委員会を設置しています。

上記機関の概要は下図のとおりです。

【コーポレート・ガバナンス模式図】



企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の体制によって業務執行と管理・監督の分離、取締役会による経営の意思決定迅速化と監督機能の充実及び社外取締役による経営判断の透明性・客観性の確保、並びに監査役会による取締役の職務執行の適正な監査等を通じて、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定めに基づき取締役会において内部統制基本方針を決議し、内部統制を推進する社長直轄の部門を設け、内部統制の体制整備と運用を図りました。当社は、この内部統制基本方針を当社の根本規定の一つとして次のとおり定めています。

[会社法の規定に係る体制整備]

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会規則を制定し、取締役が職務を遂行するにあたり法令及び定款に適合するための体制を確保する。
 - (2) 当社及び子会社の法令及び社会規範の遵守体制の基礎として荏原グループ行動基準を定め、全ての取締役に適用する。
 - (3) 企業倫理委員会を設置し、荏原グループ行動基準の遵守状況を調査、確認する。
 - (4) 役員服務規律規定を制定し、取締役及び執行役員に適用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役は、取締役会議事録等の職務執行に係る情報を適切かつ確実に記録する。
 - (2) 取締役の職務執行に係る情報については、情報保存管理規定に定める保存年数に従い、電子データによる方法を含め適切に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) リスク・マネジメント・パネルを設置し、コンプライアンスリスクを含め、当社及び子会社のリスク管理を図る。
- (2) 戦略的リスクについては、荏原リスク・マネジメント規定を定め、リスク・マネジメント・パネルにおいて、全社的なリスク管理体制を決定するほか特にリスクの高い案件についてリスク管理を図る。
- (3) オペレーショナル・リスクについては、組織の権限規定及び職務分掌規定に基づき、組織内の担当部門においてリスク管理を図る。
- (4) 特定のリスクについては、荏原安全保障・貿易管理委員会、環境統括委員会その他の組織横断的な委員会を設置し、そのリスクの管理を図る。
- (5) 危機的事態（クライシス）については、荏原クライシス・マネジメント規定に基づき、迅速な対応を行いリスクの管理を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 執行役員制度を採用し、業務執行機能については各執行役員に分掌させる。
- (2) 取締役の意思決定機能及び業務執行監督機能と各事業部門の執行役員による業務執行機能を区分し、取締役の職務執行の効率化を図る。
- (3) 経営方針、経営戦略等当社及び子会社全体に影響を与える重要事項については、より慎重な検討を行うため、取締役会の外に経営会議において審議する。
- (4) 経営管理の状況については、取締役会において少なくとも3ヶ月に一度審議する。また、年度予算の執行状況については、経営計画委員会において、四半期毎に審議する。

5. 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令・社会規範の遵守体制の基礎として、荏原グループ行動基準を全ての従業員に適用する。
- (2) 荏原グループ行動基準の遵守等コンプライアンス意識の向上を図るため、教育・研修体制を構築する。
- (3) 法令違反その他企業倫理上の問題に関する内部通報制度については、社内の相談窓口及び社外弁護士の相談窓口を設置する。さらに、職場単位でコンプライアンス・リエゾンを任命し、内部通報制度のより一層の浸透を図る。
- (4) 内部監査部門として執行部門から独立した経営監査室を置き、業務監査・モニタリングを行う。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び子会社に適用する行動指針として荏原グループ行動基準を定め、子会社に同基準に基づき関連する諸規定を整備させることによって、当社及び子会社から成る企業集団における法令・社会規範の遵守体制を整備する。
- (2) 荏原グループ行動基準の遵守等企業倫理・コンプライアンス意識の向上を図るため、子会社においても教育・研修体制を構築させる。
- (3) 内部統制の構築及びその適切な運用を図るため、子会社においても、内部統制基本方針を制定させ、その定期的な見直しにより内部統制体制の改善・整備を図らせる。
- (4) 法令違反その他企業倫理上の問題に関する内部通報制度については、子会社においても社内及び社外に相談窓口を設置する。
- (5) 当社の子会社経営に対する管理は関係会社管理準則に基づいて行い、その定めに従って報告を受け、必要な決裁を実施する。
- (6) 経営管理の状況については、各カンパニーにおける経営方針の下、グループ経営計画委員会にて年度予算計画を決定し、子会社各社の事業計画の進捗状況等を定期的にレビューする。

7. 反社会的勢力との関係遮断を図るための体制

反社会的勢力に対していかなる名目であれ、何らの経済的利益、便益、特典、恩恵等与えず、反社会的勢力の利益となることを目的とした活動も行わないための体制を整備する。

8. 監査役を補助すべき従業員に関する体制

- (1) 監査役会の下に監査役室を設置し、監査体制の強化を図る。
- (2) 監査役補助者については、監査役会との協議の上、当社の従業員から任命し、監査役室に所属させ、その独立性を確保する。

9. 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役補助者は、業務の執行に係る職務を兼務しないものとする。
- (2) 監査役補助者の人事異動、評価等については、人事担当取締役が監査役会の同意を得た上で決定する。

10. 取締役、従業員及び会計監査人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役が年度監査計画に基づいて監査を実施するにあたり、当該担当取締役及び従業員は、経営課題の実施状況及び業務の適法・適正に関する情報を提供する。
 - (2) 内部通報制度を管理運用する部門は、その実施状況について適宜監査役に報告する。
 - (3) 取締役及び従業員から監査役に対して法令違反その他企業倫理上の問題を報告するため、監査役ホットライン制度を設置する。
 - (4) 会計監査人から監査役への報告が遅滞なくなされるための体制を整備する。
11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役社長は監査役及び監査役会と定期的に情報・意見交換を行うこととし、会計監査人も監査役及び監査役会と定期的に情報・意見交換を行う。これにより、監査役による監査の実効性を確保する。
 - (2) 経営監査室及び内部統制を担当する部門は、定期的に監査役と情報交換を行い、連携を図ることによって、監査役による監査業務の効率向上に資する。

[金融商品取引法に基づく内部統制に係る体制整備]

12. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (1) 財務報告の信頼性を確保するために整備・運用すべき内部統制の範囲及び水準を定める。
 - (2) 内部統制を組織内の全社レベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施するため、
 - ・ 全社統制
 - ・ 決算・財務報告プロセス
 - ・ その他業務プロセス
 - ・ IT全般統制の各項目毎に、内部統制を整備・運用する。
 - (3) 前項の各項目毎に、その整備・運用状況について独立した立場の組織による有効性評価を行い、その結果を記録・保存する。
 - (4) 経営監査室は、内部統制の整備・運用状況に関し監査を行う。

上記基本方針に定めた事項の遂行状況に関し、期末時点において全取締役による自己点検・評価を実施しました。その結果を踏まえ、次年度の内部統制整備活動の改善と推進を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として経営監査室（17名）を設置し、内部統制の向上を推進するために、内部監査規定に基づき、当社各部門とグループ会社に対し内部監査活動を実施しています。今年度は、金商法内部統制の評価活動のほか、国内主要サービス子会社の支店・営業所業務、独禁法に係る入札業務管理体制、及び建業法・下請法に係る下請取引などに対する適正化向上を目指して内部監査を実施しました。

経営監査室は、内部統制の推進を担当する企業リスク統制室（会社法担当）と財務報告リスク統制室（金商法担当）に対し、必要に応じ意見交換することのほかに、内部監査を実施し、内部統制整備計画の進捗状況を点検・評価しています。またグループ内部監査体制の構築を推進するため、主要子会社の内部監査担当部門に対し、内部監査の年度計画の策定を指導するとともにその実施状況を確認しています。経営監査室は、これらの監査活動を通じて被監査部門に対し助言、改善指導を行うとともにその結果を社長に報告しています。内部監査結果の概要は全取締役及び常勤監査役で構成される企業倫理委員会においても報告しています。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、経営監査室等から監査状況の報告を受け職務執行状況の確認をするとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また、内部統制の整備・運用状況についても取締役や内部統制の推進を担当する部門などから報告を受け、適時意見表明を行っています。

また、監査役は、会計監査人の監査について、定期的にその往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の状況及び結果について、報告を求めています。また、会計監査人との会合を開催し情報・意見交換を行い、効率的な監査が実施できるよう努めています。

経営監査室と監査役とは、次のように連携を図っています。

1. 情報交換及び意見交換を必要の都度行っています。
2. 監査役会と代表取締役との会合に経営監査室が参加しています。
3. グループ監査役連絡会に経営監査室が参加し意見交換を行っています。
4. 経営監査室が実施する内部監査に対し、必要に応じて監査役が立会っています。

常勤監査役穂積通久は当社の財務責任者の経験があり、社外監査役町田祥弘は、監査・内部統制等の専門家として、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人が監査を行っています。

会計監査業務を執行する公認会計士は、太田周二、原勝彦及び滑川雅臣であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査年数はいずれも2年です。また当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他13名です。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役11名のうち2名が社外取締役であり、監査役5名のうち3名が社外監査役です。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役である平山正剛は当社株式24千株を保有していますが、それ以外に社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、客観的・中立的な立場にあるかという観点から独立性についての判断を行っています。

社外取締役及び社外監査役の選任により、社外の意見・視点等を経営・業務執行の監督並びに監査に反映させ、経営の適正性を高めていると考えています。

また、社外取締役を含む全取締役と監査役1名で構成される委員会に内部監査及び内部統制部門が定期的に報告をするなど、社外取締役、監査役、経営監査室等が連携しています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況については、前項(1)の で記述した、内部統制基本方針の中の「3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」のとおりです。

(3) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	213	152	48	-	12	10
監査役 (社外監査役を除く。)	36	35	-	-	1	2
社外役員	56	55	-	-	0	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

上記、報酬等の総額には、平成21年4月から6月に係る執行役員を兼任する取締役の執行役員としての報酬20,000千円を含んでいます。なお、当社は平成21年7月より役員報酬制度を改定し、執行役員の兼務の如何を問わず、全額を取締役報酬として支給しています。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬に関する方針は、代表取締役社長及び社外取締役2名により構成される報酬委員会による検討結果を参考に、取締役会の決議により決定しています。

監査役報酬の方針については、監査役会の協議により決定しています。

当社は、経営理念に合致した業務遂行・監督を促し、中長期的な経営戦略の達成を強く動機付けることを目的として、取締役に対する報酬制度を設計しています。個人別の報酬は、「基本報酬」、「業績連動年次賞与」及び「長期インセンティブ」で構成し、業績に対する責任が重い上位の役位ほど業績連動割合を高めています。

(ア)「基本報酬」は、原則として会社や個人の業績に関わらず、代表権の有無、取締役兼務の状況及び執行役員役位に応じて、月額固定にて支給する。

(イ)「業績連動年次賞与」は、株主等ステークホルダーへの説明責任と役員へのインセンティブを重視し、会社の利益に応じて賞与原資を決定し、目標の達成度に応じて賞与原資を配分する仕組み（プロフィット・シェアリング型賞与）とする。

(ウ)「長期インセンティブ」は、短視眼的な経営行動に陥らないように、また、株主の利害との一致の観点から、当社の中長期の業績及び株価に連動する株式報酬型ストックオプション（1株あたりの権利行使価額を1円とする譲渡制限付き新株予約権の付与）とする。

なお、業務執行から独立した立場である社外取締役には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしています。

監査役は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬額を定めています。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しています。なお、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(9) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

89銘柄 16,947百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,815,000	2,359	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
国際石油開発帝石㈱	2,865	1,965	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
㈱みずほフィナンシャルグループ	6,658,000	1,231	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
北越紀州製紙㈱	2,584,000	1,206	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
キヤノン㈱	244,500	1,058	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
Ballard Power Systems, Inc	3,260,293	809	燃料電池の合弁事業(平成21年に撤退)を進めていく過程で取得したもの。
大日本スクリーン製造㈱	1,788,000	781	精密・電子事業において事業上の取引関係を維持することを目的として継続保有している。
日本空港ビルデング㈱	290,000	376	事業経営の観点から中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。
㈱千葉銀行	475,000	265	財務面での長期的な取引関係を引き続き維持するために保有している。
ユアサ商事㈱	2,940,000	261	風水力事業、特に汎用機械の主要販売先であり、中長期的な関係維持と発展を目的として保有している。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	116	79	108	7
連結子会社	47		59	-
計	163	79	168	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)について該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)について、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制構築に関するアドバイザー・フィーです。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)について該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,037	80,089
受取手形及び売掛金	186,703	163,825
有価証券	1,156	1,622
商品及び製品	10,081	11,033
仕掛品	41,382	40,251 ⁷
原材料及び貯蔵品	24,019	18,524
繰延税金資産	8,747	14,658
その他	33,421	44,886
貸倒引当金	1,124	1,028
流動資産合計	380,426	373,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,395	40,034
機械装置及び運搬具（純額）	29,601	25,306
土地	21,323	21,595
建設仮勘定	11,652	4,368
その他（純額）	5,998	6,474
有形固定資産合計	96,971 ^{1, 3}	97,779 ^{1, 3}
無形固定資産		
のれん	1,819	1,721
ソフトウェア	4,233	4,205
その他	4,073	3,057
無形固定資産合計	10,127	8,984
投資その他の資産		
投資有価証券	20,649 ^{2, 3, 6}	23,252 ^{2, 3, 6}
長期貸付金	8,002	496
繰延税金資産	17,192	10,430
その他	33,146 ²	10,810 ²
貸倒引当金	3,955	3,078
投資評価引当金	103	-
投資その他の資産合計	74,931	41,911
固定資産合計	182,029	148,675
資産合計	562,456	522,540

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,181	99,785
短期借入金	3 81,554	3 74,610
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	4,203	4,022
繰延税金負債	87	31
賞与引当金	6,536	5,232
役員賞与引当金	117	101
完成工事保証損失引当金	9,755	9,601
製品保証引当金	863	1,365
工事損失引当金	19,230	7 20,157
債務保証損失引当金	41	31
訴訟損失引当金	172	-
土地売却費用引当金	2,706	4,588
その他	52,572	43,146
流動負債合計	329,023	262,676
固定負債		
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	3, 6 38,555	3, 6 61,204
繰延税金負債	864	59
退職給付引当金	22,783	20,704
役員退職慰労引当金	709	362
債務保証損失引当金	13	-
土地売却費用引当金	2,800	-
その他	3,441	4,868
固定負債合計	109,168	127,198
負債合計	438,192	389,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金	65,212	65,212
利益剰余金	7,315	12,567
自己株式	146	219
株主資本合計	133,665	138,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	1,576
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	12,514	10,615
評価・換算差額等合計	12,254	9,039
新株予約権	-	104
少数株主持分	2,852	2,755
純資産合計	124,263	132,665
負債純資産合計	562,456	522,540

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	501,149	485,889
売上原価	¹ 415,827	^{1, 8} 389,437
売上総利益	85,321	96,452
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,605	4,655
荷造及び発送費	4,333	3,847
販売促進費	980	1,447
貸倒引当金繰入額	1,308	-
人件費	34,403	33,901
賞与引当金繰入額	1,315	1,904
役員賞与引当金繰入額	46	84
退職給付費用	2,324	3,436
役員退職慰労引当金繰入額	233	147
旅費及び交通費	3,566	3,013
租税公課	1,608	1,502
減価償却費	2,552	2,856
のれん償却額	710	803
研究開発費	² 8,829	² 4,977
その他	16,866	14,921
販売費及び一般管理費合計	84,684	77,499
営業利益	637	18,953
営業外収益		
受取利息	708	380
受取配当金	1,434	431
受取保険金	55	298
持分法による投資利益	28	87
受取補償金	-	576
その他	1,021	1,425
営業外収益合計	3,248	3,199
営業外費用		
支払利息	3,183	3,566
貸倒引当金繰入額	97	-
為替差損	1,132	59
その他	1,856	1,777
営業外費用合計	6,270	5,403
経常利益又は経常損失()	2,383	16,749

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 338	3 1,158
投資有価証券売却益	531	-
関係会社株式売却益	-	3,459
投資評価引当金戻入額	7	-
貸倒引当金戻入額	3,140	465
事業譲渡益	-	645
債務保証損失引当金戻入額	-	13
償却債権取立益	0	-
特別退職金戻入額	806	-
退職給付制度間移行利益	653	238
債務免除益	-	474
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	7 287
特別利益合計	5,478	6,744
特別損失		
固定資産売却損	4 91	4 99
固定資産廃棄損	5 1,656	5 1,498
関係会社整理損	288	1,327
減損損失	6 3,337	6 220
投資有価証券売却損	7	-
関係会社株式売却損	-	7,365
投資有価証券評価損	4,298	418
債務保証損失引当金繰入額	2	-
特別退職金	-	588
独禁法違反に係る損失	3	-
特定プロジェクト中止損失	250	-
補償金	500	-
特別損失合計	10,436	11,518
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,341	11,974
法人税、住民税及び事業税	4,674	9,539
法人税等調整額	2,750	3,619
法人税等合計	7,424	5,920
少数株主利益又は少数株主損失()	1,652	612
当期純利益又は当期純損失()	13,113	5,441

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,284	61,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,284	61,284
資本剰余金		
前期末残高	65,212	65,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,212	65,212
利益剰余金		
前期末残高	24,256	7,315
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	651	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,168	-
当期純利益又は当期純損失()	13,113	5,441
連結子会社の増加に伴う変動額	-	189
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	16,288	5,251
当期末残高	7,315	12,567
自己株式		
前期末残高	134	146
当期変動額		
自己株式の取得	28	74
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	12	72
当期末残高	146	219
株主資本合計		
前期末残高	150,618	133,665
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	651	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,168	-
当期純利益又は当期純損失()	13,113	5,441
連結子会社の増加に伴う変動額	-	189
自己株式の取得	28	74
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	16,301	5,178
当期末残高	133,665	138,844

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,917	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,658	1,317
当期変動額合計	2,658	1,317
当期末残高	259	1,576
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,298	12,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,215	1,899
当期変動額合計	10,215	1,899
当期末残高	12,514	10,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	625	12,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,879	3,215
当期変動額合計	12,879	3,215
当期末残高	12,254	9,039
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	104
当期変動額合計	-	104
当期末残高	-	104
少数株主持分		
前期末残高	4,020	2,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	96
当期変動額合計	1,167	96
当期末残高	2,852	2,755

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	155,263	124,263
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	651	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,168	-
当期純利益又は当期純損失()	13,113	5,441
連結子会社の増加に伴う変動額	-	189
自己株式の取得	28	74
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,047	3,222
当期変動額合計	30,348	8,401
当期末残高	124,263	132,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,341	11,974
減価償却費	15,179	15,274
減損損失	3,337	220
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	523	3,906
引当金の増減額(は減少)	3,007	147
固定資産売却損益(は益)	247	1,035
受取利息及び受取配当金	2,142	812
支払利息	3,183	3,566
売上債権の増減額(は増加)	24,623	3,188
たな卸資産の増減額(は増加)	2,955	7,255
仕入債務の増減額(は減少)	16,285	14,834
その他の資産・負債の増減額	3,085	5,214
その他の損益(は益)	7,655	3,559
独禁法違反に係る損失	3	-
小計	30,321	30,954
利息及び配当金の受取額	1,332	1,362
利息の支払額	3,432	3,402
独禁法違反・訴訟等に係る支払額	965	-
法人税等の支払額	9,817	5,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,438	23,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	6,351	511
固定資産の取得による支出	23,768	19,370
有価証券の売却による収入	17,800	-
投資有価証券の売却による収入	1,444	100
投資有価証券の取得による支出	3,848	51
定期預金の払戻による収入	2,200	-
貸付金の回収による収入	3,262	2,957
貸付けによる支出	6,650	4,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 2,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 787
その他	435	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,774	17,127

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	10,200	20,000
短期借入れによる収入	29,761	-
短期借入金の返済による支出	16,519	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	24,763
長期借入れによる収入	8,730	42,100
長期借入金の返済による支出	12,556	744
自己株式の増減額（ は増加）	5	72
配当金の支払額	3,168	-
少数株主からの払込みによる収入	1,173	-
少数株主への配当金の支払額	448	1,028
その他	-	927
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,233	5,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,396	362
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,034	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	69,160	77,194
連結子会社の異動による現金及び現金同等物の期首残高の増加	-	3,137
現金及び現金同等物の期末残高	77,194	81,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。 連結の範囲に関する重要性の判断基準にしたがって以下の子会社を連結の範囲に含めることとしました。 Elliott MVP Service, LLC. 前連結会計年度まで連結子会社であったアクアケミカル(株)は、平成20年4月1日付で荏原エンジニアリングサービス(株)(連結子会社)を存続会社とする合併を行い消滅しました。</p> <p>以下の会社は清算終了のため、連結の範囲から除外しています。 荏原機電(株) (株)荏原環境インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 台湾荏原電産股?有限公司 P.T. Ebara Indonesia (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 Ebara Espana Bombas S.A.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし 以下の会社は持分の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。 ITエンジニアリング(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。 連結の範囲に関する重要性の判断基準にしたがって以下の子会社を連結の範囲に含めることとしました。 荏原機械(中国)有限公司 荏原博ポンプポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です) (株) イースクエア 波崎ウインドファーム(株) Hood-EIC, LLC なお、波崎ウインドファーム(株)については、エコ・パワー(株)の株式の譲渡に伴う連結除外により、平成22年3月31日現在連結子会社から除外しています。 以下の会社は清算終了のため、連結子会社から除外しています。 (株)荏原総合研究所 荏原バラード(株) 以下の会社は株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用の関連会社となったため連結の範囲から除外しています。 荏原エンジニアリングサービス(株) 以下の会社は荏原エンジニアリングサービス(株)の株式の譲渡に伴い連結子会社から除外しています。 アクアエンジニアリング(株) 荏原工業洗浄(株) 以下の会社は株式の譲渡により関係会社ではなくなったため、連結子会社から除外しています。 エコ・パワー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 台湾荏原電産股?有限公司 P.T. Ebara Indonesia (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 大平洋機工(株) 連結子会社であった、以下の会社は株式の一部売却により、持分法適用の関連会社を含めています。 荏原エンジニアリングサービス(株)</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 主要な非連結子会社の名称に同じ (関連会社) Hyosung-Ebara Co., Ltd.</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社及び荏原バラード(株)、(株)荏原エリオットの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産……商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 また、在外連結子会社は定額法によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (関連会社) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社及び(株)荏原エリオットの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、為替の著しい変動及び投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>製品保証引当金 売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴い、明け渡しまでに要する原状復旧費用、富津新工場への移転費用等の見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は123,582百万円です。 風力発電事業における長期契約のうち、将来「請求可能な単価」が逡減する契約については、「精算単価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づいて計上する方法によっています。「請求可能な単価」に基づく売上高と、当該単価に基づく売上高との差額は、「請求可能な単価」が逡減する連結会計年度の収益として、繰延処理を行い、当該繰延金額は固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針、関係会社向けの資金運用管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>完成工事保証損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴い、明け渡しまでに要する原状復旧費用の見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 上記に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>上記に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については全時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>CMP装置、めっき装置の売上計上基準については、従来、出荷基準によっていましたが、当連結会計年度より、設置完了基準に変更しています。この変更は、出荷から設置完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により設置完了に関するデータの把握が可能となったことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における売上高は228百万円減少し、営業利益は102百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は102百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。これによる影響は軽微です。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度における売上高は1,835百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ400百万円増加し、税金等調整前当期純利益は688百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,639百万円、41,792百万円、25,745百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は、「投資有価証券売却益」に「関係会社株式売却益」を含めて表示していましたが、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度から「関係会社株式売却益」を区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれている「関係会社株式売却益」は445百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」として表示しています。なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は24,549百万円、「短期借入金の返済による支出」は49,313百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(固定資産の耐用年数の見積りの変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直し、当連結会計年度から一部の固定資産の耐用年数を変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益は450百万円減少し経常損失及び税金等調整前当期純損失は450百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として653百万円計上されています。</p> <p>(関連当事者の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しています。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>当社グループは、製品の保証費用については、特定の製品に係る個別に検討した保証費用の発生見込額を完成工事保証損失引当金として計上していたことを除き、従来は保証費用の発生時に費用として処理していましたが、保証費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品売上高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、製品保証引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益及び営業利益はそれぞれ863百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ863百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しました。このため、当連結会計年度末における未払額254百万円を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>また、これに伴い、退職給付引当金に計上していましたが執行役員退職慰労引当金の当連結会計年度末における未払額224百万円につきましても流動負債及び固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度末の特別利益として238百万円計上しています。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は157,198百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は154,248百万円です。
2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。	2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。
投資有価証券(株式) 5,307百万円	投資有価証券(株式) 5,637百万円
その他(出資金) 5,811百万円	その他(出資金) 1,447百万円
3 担保資産	3 担保資産
(借入金の担保)	(借入金の担保)
建物及び構築物 1,913百万円	建物及び構築物 758百万円
機械装置及び運搬具 8,943百万円	機械装置及び運搬具 7百万円
土地 1,047百万円	土地 247百万円
投資有価証券 1,538百万円	投資有価証券 1,437百万円
計 13,442百万円	計 2,449百万円
借入金額	借入金額
短期借入金 1,754百万円	短期借入金 1,602百万円
長期借入金 8,621百万円	長期借入金 5,470百万円
上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。	上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。
建物及び構築物 678百万円	土地 113百万円
機械装置及び運搬具 73百万円	
土地 620百万円	
計 1,372百万円	
借入金額	借入金額
短期借入金 440百万円	短期借入金 700百万円
長期借入金 26百万円	
(借入目的以外の担保)	
投資有価証券 1百万円	
4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 従業員の銀行借入に対する保証 624百万円	(1) 従業員の銀行借入に対する保証 487百万円
(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証
(株)大岩マシナリー 2,603百万円	(株)大岩マシナリー 1,819百万円
(株)イースクエア 2,072百万円	中部リサイクル(株) 238百万円
Ebara Boshan Pumps Co., Ltd. 1,317百万円	その他3社 405百万円
波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円	
その他8社 1,338百万円	
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証	(3) 取引先の銀行借入等に対する保証
(株)トーマンパワー寒川 118百万円	(株)トーマンパワー寒川 87百万円
東京たまエコセメント(株) 62百万円	東京たまエコセメント(株) 45百万円
(4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	(4) _____
1,801百万円	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン</p> <p>当社においては、代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>種別</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,400百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>36,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>35,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は4,432百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。</p>	種別		当座貸越極度額	13,400百万円	コミットメントライン	36,600百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引額	35,000百万円	<p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン</p> <p>当社においては、代替流動性の充実に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>種別</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>45,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は4,571百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は586百万円(うち、仕掛品586百万円)です。</p>	種別		当座貸越極度額	5,000百万円	コミットメントライン	45,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	50,000百万円
種別																					
当座貸越極度額	13,400百万円																				
コミットメントライン	36,600百万円																				
借入実行残高	15,000百万円																				
差引額	35,000百万円																				
種別																					
当座貸越極度額	5,000百万円																				
コミットメントライン	45,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	50,000百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">3,063百万円</p> <p>2 研究開発費</p> <p>研究開発費の総額は、8,829百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	土地	262百万円	その他	47百万円	計	338百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	土地	40百万円	その他	11百万円	計	91百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,796百万円</p> <p>2 研究開発費</p> <p>研究開発費の総額は、4,977百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,158百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	土地	1,098百万円	その他	24百万円	計	1,158百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	49百万円	土地	2百万円	その他	41百万円	計	99百万円
建物及び構築物	1百万円																																								
機械装置及び運搬具	26百万円																																								
土地	262百万円																																								
その他	47百万円																																								
計	338百万円																																								
建物及び構築物	5百万円																																								
機械装置及び運搬具	33百万円																																								
土地	40百万円																																								
その他	11百万円																																								
計	91百万円																																								
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	34百万円																																								
土地	1,098百万円																																								
その他	24百万円																																								
計	1,158百万円																																								
建物及び構築物	5百万円																																								
機械装置及び運搬具	49百万円																																								
土地	2百万円																																								
その他	41百万円																																								
計	99百万円																																								

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																			
<p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料電池開発設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> <td>神奈川県藤沢市</td> </tr> <tr> <td>燃料電池開発における技術提携権利金</td> <td>長期前払費用</td> <td>荏原バラード(株)</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>開発・試験データ測定設備</td> <td>機械装置等</td> <td>荏原環境エンジニアリング(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要 当社グループの資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 燃料電池事業については、継続して営業損益が悪化しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 遊休資産である土地については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。 使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.0%～10.0%です。</p>	建物及び構築物	154百万円	機械装置及び運搬具	1,157百万円	その他の有形固定資産	289百万円	ソフトウェア	29百万円	その他	25百万円	計	1,656百万円	用途	種類	場所	燃料電池開発設備	建物及び構築物、機械装置等	神奈川県藤沢市	燃料電池開発における技術提携権利金	長期前払費用	荏原バラード(株)	事務所	土地、建物及び構築物等	神奈川県横浜市	開発・試験データ測定設備	機械装置等	荏原環境エンジニアリング(株)	<p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風力発電設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> <td>北海道 せたな町 江差町</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>千葉県袖ヶ浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>全国</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 風力発電設備については、エコ・パワー(株)の譲渡に伴い将来キャッシュ・フローを見直し、帳簿価額を回収可能性価額まで減損しました。 遊休資産である土地、建物及び構築物等については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。 遊休資産である電話加入権については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。風力発電設備については、将来キャッシュ・フローによる回収差額より算出しています。また、土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。電話加入権については処分見込価額に基づき評価しています。使用価値により回収可能性価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は、4.0%～6.6%です。</p>	建物及び構築物	273百万円	機械装置及び運搬具	507百万円	その他の有形固定資産	638百万円	ソフトウェア	61百万円	その他	18百万円	計	1,498百万円	用途	種類	場所	風力発電設備	建物及び構築物、機械装置等	北海道 せたな町 江差町	遊休資産	土地、建物及び構築物等	千葉県袖ヶ浦市	遊休資産	電話加入権	全国
建物及び構築物	154百万円																																																			
機械装置及び運搬具	1,157百万円																																																			
その他の有形固定資産	289百万円																																																			
ソフトウェア	29百万円																																																			
その他	25百万円																																																			
計	1,656百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
燃料電池開発設備	建物及び構築物、機械装置等	神奈川県藤沢市																																																		
燃料電池開発における技術提携権利金	長期前払費用	荏原バラード(株)																																																		
事務所	土地、建物及び構築物等	神奈川県横浜市																																																		
開発・試験データ測定設備	機械装置等	荏原環境エンジニアリング(株)																																																		
建物及び構築物	273百万円																																																			
機械装置及び運搬具	507百万円																																																			
その他の有形固定資産	638百万円																																																			
ソフトウェア	61百万円																																																			
その他	18百万円																																																			
計	1,498百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
風力発電設備	建物及び構築物、機械装置等	北海道 せたな町 江差町																																																		
遊休資産	土地、建物及び構築物等	千葉県袖ヶ浦市																																																		
遊休資産	電話加入権	全国																																																		

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
(5) 減損損失の金額		(5) 減損損失の金額	
機械装置	277百万円	機械装置	123百万円
建物及び構築物	294百万円	建物及び構築物	19百万円
土地	171百万円	土地	7百万円
工具器具備品	273百万円	工具器具備品	0百万円
その他の有形固定資産	57百万円	その他の有形固定資産	- 百万円
ソフトウェア	102百万円	ソフトウェア	0百万円
長期前払費用	2,124百万円	長期前払費用	1百万円
その他の無形固定資産	35百万円	その他の無形固定資産	68百万円
計	3,337百万円	計	220百万円
_____		7 工事契約会計基準の適用に伴う影響額	
_____		工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益です。	
		なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益額及び工事原価の額はそれぞれ1,526百万円及び1,238百万円です。	
		8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	
		14,200百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	422,725,658			422,725,658
合計	422,725,658			422,725,658
自己株式				
普通株式(注)1、2	267,250	111,513	37,019	341,744
合計	267,250	111,513	37,019	341,744

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111,513株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37,019株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,168	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	422,725,658	-	-	422,725,658
合計	422,725,658	-	-	422,725,658
自己株式				
普通株式(注)1、2	341,744	195,218	4,130	532,832
合計	341,744	195,218	4,130	532,832

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加195,218株は、単元未満株式の買取による増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,130株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株 式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプ ションとしての 新株予約権(注)	-	-	-	-	-	104
合計		-	-	-	-	-	104

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 76,037百万円	現金及び預金 80,089百万円
有価証券 1,156百万円	有価証券 1,622百万円
計 77,194百万円	計 81,711百万円
現金及び現金同等物 77,194百万円	現金及び現金同等物 81,711百万円
	2 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	エコ・パワー(株)及び波崎ウインドファーム(株)(平成22年3月31日現在)
	流動資産 1,675百万円
	固定資産 17,658百万円
	資産合計 19,334百万円
	流動負債 4,267百万円
	固定負債 7,657百万円
	負債合計 11,925百万円
	エコ・パワー(株)の株式譲渡価額 0百万円
	2社の現金及び現金同等物 787百万円
	差引：譲渡による現金及び現金同等物の減少 787百万円
	荏原エンジニアリングサービス(株)、荏原工業洗淨(株)及びアクアエンジニアリング(株)(平成22年3月31日現在)
	流動資産 40,233百万円
	固定資産 5,503百万円
	資産合計 45,736百万円
	流動負債 35,651百万円
	固定負債 1,687百万円
	負債合計 37,338百万円
	荏原エンジニアリングサービス(株)の株式譲渡価額 9,000百万円
	3社の現金及び現金同等物 6,282百万円
	差引：譲渡による現金及び現金同等物の増加 2,717百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			
<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(工具器具備品)です。 リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,596	3,037	2,559	機械装置及び運搬具	512	175	336
その他	3,470	1,504	1,965	工具器具備品	3,305	1,360	1,945
合計	9,066	4,541	4,524	合計	3,818	1,536	2,281
<p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,987百万円 1年超 1,650百万円 合計 3,638百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,946百万円 減価償却費相当額 1,542百万円 支払利息相当額 102百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 571百万円 1年超 1,223百万円 合計 1,794百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,404百万円 減価償却費相当額 1,308百万円 支払利息相当額 70百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 693百万円 1年超 1,922百万円 合計 2,615百万円</p>				<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 727百万円 1年超 1,894百万円 合計 2,621百万円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期的な必要資金を、主に銀行借入や社債発行等により調達しています。短期的な運転資金は、銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しています。また、デリバティブは、後述する実需に係るリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。為替の変動リスクについては、当社は、外貨建の債権債務をネットしたポジションに対して、外貨借入または外貨預金を利用してヘッジしており、連結子会社は、為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主にMMFや取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、総じて同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金、新株予約権付社債は、主に設備投資や研究開発資金を目的としたものであり、償還日については、後述の「連結付属明細表」に記載されている「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご覧ください。このうち、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている一部の借入金について、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社は、請求・入金事務規程に基づき、財務部門と営業部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクに対しては、外貨建の債権債務を通貨別に把握した上で、外貨借入と外貨預金でヘッジしています。また、外貨建の債権債務に対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても、先物為替予約でヘッジを行っています。金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引でヘッジを行っています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引につきましては、金融商品会計規程に基づき、連結子会社についても、当社規程に準じて管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成及び更新するとともに、事業状況に応じた適正規模の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。また代替流動性となるコミットメントラインも一定量を確保しており、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	80,089	80,089	-
(2) 受取手形及び売掛金	163,825	163,757	68
貸倒引当金(*)	1,028	1,028	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	162,797	162,728	-
資産計	13,707	13,707	-
(1) 支払手形及び買掛金	256,594	256,525	68
(2) 短期借入金	99,785	99,785	-
(3) 新株予約権付社債	74,610	74,610	-
(4) 長期借入金	40,000	38,515	1,484
負債計	61,204	61,174	29
デリバティブ取引	275,601	274,086	1,514
	-	-	-

*主に、受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しています。なお、貸倒引当金は、受取手形、売掛金、未収入金に対する控除科目として一括し掲記しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済され、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 新株予約権付社債並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	5,637
非上場株式等	5,530
合計	11,168

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	80,089	-	-	-
受取手形及び売掛金	151,515	12,310	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
その他	1	4	351	-
合計	231,606	12,314	351	-

(注4) 新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,730	23,370	12,233	6,652
新株予約権付社債	20,000	-	20,000	-
合計	33,730	23,370	32,233	6,652

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,508	4,419	1,911
	小計	2,508	4,419	1,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,237	6,627	1,610
	小計	8,237	6,627	1,610
合計		10,746	11,047	301

(注) 当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時価が取得価額に比し50%以上下落した場合、行なうものとしていきます。また、過去3年連続して下落率が30%以上50%未満で推移している場合には、時価が著しく下落したと判断し、3年目の末日の時価を以て貸借対照表価額とし、評価差額を3年目の損失として処理しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,807	531	7

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国国債	5
(2) その他有価証券 MMF	1,156
非上場株式	4,147
関係会社株式	5,307
投資事業有限責任組合出資金	141

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
外国国債	0	3	1	
合計	0	3	1	

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,236	2,952	3,284
	小計	6,236	2,952	3,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,849	6,623	773
	その他	1,621	1,621	-
	小計	7,470	8,244	773
合計		13,707	11,196	2,510

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 5,173百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
100	-	-

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について418百万円（投資有価証券評価損418百万円）減損処理を行っています。

なお、当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時価が取得価額に比し50%以上下落した場合、行なうものとしています。また、過去3年連続して下落率が30%以上50%未満で推移している場合には、時価が著しく下落したと判断し、3年目の末日の時価を以って貸借対照表価額とし、評価差額を3年目の損失として処理しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当連結会計年度においては、為替予約取引、変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を行っています。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、輸出入取引、資金運用・調達等の実需に基くものに限ることを取組方針としています。

(3) 取引の利用目的

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等

ヘッジ対象.....外貨建資産・負債の保有及び予定取引に係る為替変動リスク、資金の運用・調達に係る金利変動リスク

ヘッジの有効性評価の方法

上記に係る金利変動リスク

ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

上記に係る為替変動リスク

ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は金利及び為替の変動によるリスクを有していますが、ヘッジ対象の有するリスクと相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社において取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定のほか、関係会社向けの資金運用管理規定に基づき管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているものであり、開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	47,100	35,587	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されています。その時価は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。また、当社は、平成20年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">68,593百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,784百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,247百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,783百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,952百万円を含めています。</p> <p>(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">5,931百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,626百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は4,973百万円であり、平成20年10月に適格退職年金制度から移管しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務費用処理</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,521百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 6.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務の額	68,593百万円	(2) 年金資産の額	37,784百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	7,247百万円	(4) 未認識過去勤務債務	778百万円	(5) 退職給付引当金の額	22,783百万円	退職給付債務の減少	5,931百万円	未認識数理計算上の差異	153百万円	未認識過去勤務債務	151百万円	退職給付引当金の減少	5,626百万円	(1) 勤務費用の額	3,214百万円	(2) 利息費用の額	2,182百万円	(3) 期待運用収益	1,613百万円	(4) 過去勤務債務費用処理	19百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理	532百万円	(6) その他	185百万円	(7) 退職給付費用の額	4,521百万円	(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 6.3%		(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年		(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、平成21年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">62,809百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,378百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,704百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,902百万円を含めています。</p> <p>(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は410百万円であり、平成21年10月に適格退職年金制度から移管しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,889百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務費用処理</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,927百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務の額	62,809百万円	(2) 年金資産の額	38,378百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	3,232百万円	(4) 未認識過去勤務債務	494百万円	(5) 退職給付引当金の額	20,704百万円	退職給付債務の減少	496百万円	未認識数理計算上の差異	86百万円	未認識過去勤務債務	26百万円	退職給付引当金の減少	383百万円	(1) 勤務費用の額	2,889百万円	(2) 利息費用の額	2,204百万円	(3) 期待運用収益	235百万円	(4) 過去勤務債務費用処理	42百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理	1,424百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金	135百万円	(7) その他	466百万円	(8) 退職給付費用の額	6,927百万円	(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.8%		(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年		(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	
(1) 退職給付債務の額	68,593百万円																																																																																						
(2) 年金資産の額	37,784百万円																																																																																						
(3) 未認識数理計算上の差異	7,247百万円																																																																																						
(4) 未認識過去勤務債務	778百万円																																																																																						
(5) 退職給付引当金の額	22,783百万円																																																																																						
退職給付債務の減少	5,931百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	153百万円																																																																																						
未認識過去勤務債務	151百万円																																																																																						
退職給付引当金の減少	5,626百万円																																																																																						
(1) 勤務費用の額	3,214百万円																																																																																						
(2) 利息費用の額	2,182百万円																																																																																						
(3) 期待運用収益	1,613百万円																																																																																						
(4) 過去勤務債務費用処理	19百万円																																																																																						
(5) 数理計算上の差異費用処理	532百万円																																																																																						
(6) その他	185百万円																																																																																						
(7) 退職給付費用の額	4,521百万円																																																																																						
(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 6.3%																																																																																							
(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%																																																																																							
(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年																																																																																							
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年																																																																																							
(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																							
(1) 退職給付債務の額	62,809百万円																																																																																						
(2) 年金資産の額	38,378百万円																																																																																						
(3) 未認識数理計算上の差異	3,232百万円																																																																																						
(4) 未認識過去勤務債務	494百万円																																																																																						
(5) 退職給付引当金の額	20,704百万円																																																																																						
退職給付債務の減少	496百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	86百万円																																																																																						
未認識過去勤務債務	26百万円																																																																																						
退職給付引当金の減少	383百万円																																																																																						
(1) 勤務費用の額	2,889百万円																																																																																						
(2) 利息費用の額	2,204百万円																																																																																						
(3) 期待運用収益	235百万円																																																																																						
(4) 過去勤務債務費用処理	42百万円																																																																																						
(5) 数理計算上の差異費用処理	1,424百万円																																																																																						
(6) 臨時に支払った割増退職金	135百万円																																																																																						
(7) その他	466百万円																																																																																						
(8) 退職給付費用の額	6,927百万円																																																																																						
(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 5.8%																																																																																							
(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%																																																																																							
(3) 数理計算上の差異の処理年数 主として 10年																																																																																							
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年																																																																																							
(5) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 23百万円

販売費及び一般管理費 80百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く取締役 9名 執行役員 23名
株式の種類別のストック・オプション付与数(注) 1	当社普通株式 1,223,000株
付与日	平成21年11月5日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成23年7月1日から平成36年11月5日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しています。

2. 割当てを受けた新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任期間中及び退任後5年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
3. 割当日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のもの(以下、「最終年度」という。)にかかる当社の連結資本当期純利益率(ROE)(以下、「達成業績」という。)が8.0%(以下、「目標業績」という。)に達しないときは、新株予約権者は、割当てを受けた本新株予約権の数に権利確定割合(達成業績を目標業績で除して得た数とし、0.5を下限とする。)を乗じて得た個数のみ、本新株予約権を行使することができる。
4. 割当てを受けた新株予約権者が平成21年7月1日以後に新たに取締役若しくは執行役員に就任した者であるとき、または割当てを受けた新株予約権者が最終年度の末日以前に取締役及び執行役員を退任したときは、当該新株予約権者が行使しうる本新株予約権の数は、上記2による調整後の数に、さらに在任期間割合(平成21年4月から平成23年3月までのうち在任した日数の割合をいう。)を乗じて得た数とする。
5. 上記2及び3の計算の結果、行使しうる本新株予約権の数に1個未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てるものとする。
6. 割当てを受けた新株予約権者について、在任期間中の違法または不正な職務執行があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を越えて本新株予約権を行使することができない。
7. 割当てを受けた新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日か最終年度の末日から6ヶ月を経過する日のいずれか遅い日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
8. 前各号に定めるほか、本新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,223,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	1,223,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	341

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注) 1	39.74%
予想残存期間(注) 2	7.0年
予想配当(注) 3	6.43円/1株
無リスク利率(注) 4	1.0015%

(注)

1. 過去7年(平成14年11月5日～平成21年11月4日)の株価実績に基づき算定しています。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3. 直近7期の配当実績の単純平均値です。

4. 平成21年11月4日時点で残存年数が7年に近似する国債の利回り(複利)です。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,680百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">3,831百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,856百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,730百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,360百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損等</td><td style="text-align: right;">1,869百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,732百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">11,655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等繰入損</td><td style="text-align: right;">1,621百万円</td></tr> <tr><td>その他在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">5,473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,860百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">56,420百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,969百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,981百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 24,988百万円</p>	賞与引当金	2,680百万円	赤字工事進行基準による売上損失	3,831百万円	未払事業税	258百万円	退職給付引当金	8,856百万円	役員退職慰労引当金	251百万円	固定資産未実現利益	1,741百万円	税務上の繰越欠損金	2,730百万円	投資有価証券等評価損	1,360百万円	関係会社整理損等	1,869百万円	研究開発費	520百万円	販売用不動産評価損	977百万円	棚卸資産評価損	3,732百万円	完成工事保証等引当金繰入損	11,655百万円	貸倒引当金等繰入損	1,621百万円	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	5,473百万円	その他	8,860百万円	繰延税金資産小計	56,420百万円	評価性引当額	27,450百万円	繰延税金資産合計	28,969百万円	固定資産圧縮積立金	1,193百万円	圧縮特別勘定積立金	1,220百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	その他	1,444百万円	繰延税金負債合計	3,981百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,060百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">9,640百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,937百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,288百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,108百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損等</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,537百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">12,248百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等繰入損</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>その他在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">4,699百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">62,913百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,684百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,685百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 24,999百万円</p>	賞与引当金	2,060百万円	赤字工事進行基準による売上損失	9,640百万円	未払事業税	367百万円	退職給付引当金	7,937百万円	役員退職慰労引当金	137百万円	固定資産未実現利益	858百万円	税務上の繰越欠損金	7,288百万円	投資有価証券等評価損	3,108百万円	関係会社整理損等	1,400百万円	研究開発費	407百万円	販売用不動産評価損	2百万円	棚卸資産評価損	3,537百万円	完成工事保証等引当金繰入損	12,248百万円	貸倒引当金等繰入損	1,737百万円	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,699百万円	その他	7,482百万円	繰延税金資産小計	62,913百万円	評価性引当額	33,229百万円	繰延税金資産合計	29,684百万円	固定資産圧縮積立金	1,685百万円	その他有価証券評価差額金	1,011百万円	その他	1,987百万円	繰延税金負債合計	4,685百万円
賞与引当金	2,680百万円																																																																																														
赤字工事進行基準による売上損失	3,831百万円																																																																																														
未払事業税	258百万円																																																																																														
退職給付引当金	8,856百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	251百万円																																																																																														
固定資産未実現利益	1,741百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	2,730百万円																																																																																														
投資有価証券等評価損	1,360百万円																																																																																														
関係会社整理損等	1,869百万円																																																																																														
研究開発費	520百万円																																																																																														
販売用不動産評価損	977百万円																																																																																														
棚卸資産評価損	3,732百万円																																																																																														
完成工事保証等引当金繰入損	11,655百万円																																																																																														
貸倒引当金等繰入損	1,621百万円																																																																																														
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	5,473百万円																																																																																														
その他	8,860百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	56,420百万円																																																																																														
評価性引当額	27,450百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	28,969百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,193百万円																																																																																														
圧縮特別勘定積立金	1,220百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																																																														
その他	1,444百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	3,981百万円																																																																																														
賞与引当金	2,060百万円																																																																																														
赤字工事進行基準による売上損失	9,640百万円																																																																																														
未払事業税	367百万円																																																																																														
退職給付引当金	7,937百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	137百万円																																																																																														
固定資産未実現利益	858百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	7,288百万円																																																																																														
投資有価証券等評価損	3,108百万円																																																																																														
関係会社整理損等	1,400百万円																																																																																														
研究開発費	407百万円																																																																																														
販売用不動産評価損	2百万円																																																																																														
棚卸資産評価損	3,537百万円																																																																																														
完成工事保証等引当金繰入損	12,248百万円																																																																																														
貸倒引当金等繰入損	1,737百万円																																																																																														
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,699百万円																																																																																														
その他	7,482百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	62,913百万円																																																																																														
評価性引当額	33,229百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	29,684百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,685百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,011百万円																																																																																														
その他	1,987百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	4,685百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税等均等割等	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	24.9%	のれん償却	2.1%	評価性引当額	3.6%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	49.4%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																														
住民税等均等割等	2.8%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	24.9%																																																																																														
のれん償却	2.1%																																																																																														
評価性引当額	3.6%																																																																																														
その他	1.8%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.4%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表に影響を与えるような取引はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	302,343	146,045	52,760	501,149	-	501,149
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,297	5,818	12	9,128	(9,128)	-
計	305,641	151,864	52,772	510,277	(9,128)	501,149
営業費用	288,851	163,336	57,549	509,737	(9,226)	500,511
営業利益又は営業損失()	16,789	11,472	4,776	540	97	637
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	289,952	142,479	76,621	509,053	53,402	562,456
減価償却費	7,153	2,055	6,020	15,229	(49)	15,179
減損損失	133	3,090	112	3,336	1	3,337
資本的支出	10,781	5,292	7,508	23,582	(21)	23,560

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング、原子力関連装置、エネルギー供給
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,001百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。

- 4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる影響は軽微です。
- 5 CMP装置、めっき装置の売上計上基準については、従来、出荷基準によっていましたが、当連結会計年度より、設置完了基準に変更しています。この変更は、出荷から設置完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により設置完了に関するデータの把握が可能となったことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における精密・電子事業の売上高は228百万円減少し、営業損失は102百万円増加しています。
- 6 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直し、当連結会計年度から一部の固定資産の耐用年数を変更しました。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業利益は風水力事業において48百万円減少し、営業損失はエンジニアリング事業において36百万円、精密・電子事業において365百万円それぞれ増加しています。
- 7 製品保証引当金を計上したため、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業利益は風水力事業において567百万円減少し、営業損失はエンジニアリング事業において2百万円、精密・電子事業において294百万円それぞれ増加しています。
- 8 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。これによる影響は軽微です。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,967	139,387	50,534	485,889	-	485,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,598	4,219	15	6,833	(6,833)	-
計	298,565	143,606	50,550	492,722	(6,833)	485,889
営業費用	276,692	143,745	53,300	473,738	(6,801)	466,936
営業利益又は営業損失()	21,873	138	2,750	18,984	(31)	18,953
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	284,476	96,652	67,807	448,936	73,603	522,540
減価償却費	9,080	971	5,277	15,329	(55)	15,274
減損損失	172	21	26	220	-	220
資本的支出	15,251	1,800	2,508	19,560	(76)	19,484

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、原子力関連機器
エンジニアリング事業	都市ゴミ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、エネルギー関連プラント、水処理施設、各種プラント及び施設、工業薬品
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、各種メッキ装置、半導体産業用各種機器・装置

- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,832百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。
- 4 (工事契約に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における売上高は風水力事業において1,094百万円、エンジニアリング事業において740百万円それぞれ増加し、営業損益は風水力事業において242百万円、エンジニアリング事業において158百万円それぞれ改善しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	404,342	59,745	37,061	501,149		501,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,504	3,561	4,945	24,011	(24,011)	
計	419,846	63,306	42,007	525,160	(24,011)	501,149
営業費用	430,168	57,518	38,171	525,859	(25,347)	500,511
営業利益又は営業損失()	10,322	5,788	3,835	698	1,336	637
資産	486,906	58,577	39,079	584,563	(22,107)	562,456

- (注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,001百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 2 「その他の地域」に属する国又は地域
イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア
- 3 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる影響は軽微です。
- 4 CMP装置、めっき装置の売上計上基準については、従来、出荷基準によっていましたが、当連結会計年度より、設置完了基準に変更しています。この変更は、出荷から設置完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により設置完了に関するデータの把握が可能となったことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における所在地が日本の売上高は228百万円減少し、営業損失は102百万円増加しています。

- 5 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直し、当連結会計年度から一部の固定資産の耐用年数を変更しました。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における所在地が日本の営業損失は450百万円増加しています。
- 6 製品保証引当金を計上したため、従来の方法に比べ、当連結会計年度における所在地が日本の営業損失は863百万円増加しています。
- 7 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。これによる影響は軽微です。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,391	73,099	40,397	485,889	-	485,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,993	2,128	5,342	17,463	(17,463)	-
計	382,385	75,227	45,740	503,353	(17,463)	485,889
営業費用	376,394	66,772	40,813	483,980	(17,044)	466,936
営業利益	5,990	8,454	4,927	19,372	(419)	18,953
資産	423,308	58,909	47,737	529,955	(7,415)	522,540

- (注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,832百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 2 「その他の地域」に属する国又は地域
イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア
- 3 (工事契約に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。
これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における所在地が日本の売上高は1,835百万円増加し、営業利益は400百万円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	62,508	35,332	83,134	180,975
連結売上高（百万円）				501,149
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.5	7.1	16.6	36.1

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....中国、パキスタン、台湾、韓国
- (2) 北米.....米国
- (3) その他の地域...サウジアラビア、イタリア、ドイツ、ロシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	75,667	47,136	68,220	191,025
連結売上高（百万円）				485,889
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	9.7	14.0	39.3

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....中国、台湾、韓国
- (2) 北米.....米国
- (3) その他の地域...サウジアラビア、イタリア、ドイツ、ロシア、イラン
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
- 4 (工事契約に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。
- これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における海外売上高が北米において448百万円、アジアにおいて223百万円それぞれ増加しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額 287.44円	1株当たり純資産額 307.46円
1株当たり当期純損失金額 31.04円	1株当たり当期純利益金額 12.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,263	132,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,852	2,859
(うち新株予約権)	(-)	(104)
(うち少数株主持分)	(2,852)	(2,755)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	121,411	129,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	422,383,914	422,192,826

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額()並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失		
当期純利益及び当期純損失()(百万円)	13,113	5,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失()(百万円)	13,113	5,441
期中平均株式数(株)	422,420,113	422,319,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	237
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(237)
普通株式増加数(株)	-	58,208,042
(うち新株予約権付社債)	(-)	(57,720,056)
(うち平成21年11月5日発行の新株予約権)	(-)	(487,986)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1 当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり早期退職特別優遇制度の実施を決議しました。</p> <p>(1)早期退職特別優遇制度実施の理由 当社グループの精密・電子事業の事業環境は、主要市場である半導体業界において、半導体製品の市況低迷に加えて、世界景気後退による影響が重なったことにより、設備投資の中断又は延期が相次ぎ、極めて厳しい状況が続いています。このような状況の中で、平成21年3月期における同事業の業績は、営業損失47億76百万円と大きく落ち込みました。また、平成22年3月期の見通しについても、半導体業界の新規設備投資抑制の長期化が懸念されています。こうした事態に対処するため、工場稼働の一部停止を含むさまざまな固定費削減策を実施してきましたが、更に踏み込んだ取り組みが必要と判断し、本制度を実施することといたしました。</p> <p>(2)早期退職特別優遇制度の概要 募集人員 100名 募集対象者 当社精密・電子事業カンパニー、(株)荏原フィールドテック、(株)荏原九州、(株)荏原電産の社員で、退職日において勤続2年以上の者 募集期間 平成21年6月1日から平成21年6月20日まで 適用期間 退職日が平成21年6月30日から平成21年7月31日まで 優遇措置 通常の退職金とは別に特別退職加算金を支給します。また、希望者に対して、外部の再就職支援会社による再就職支援を行います。</p> <p>(3)今後の見通し 本制度の実施に伴う当社グループ全体での特別退職加算金は約5億円と見込んでおり、平成22年3月期において特別損失として計上する予定です。</p>	<p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>2 当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり燃料電池事業からの撤退及び同事業を遂行している連結子会社荏原バラード株式会社の解散を決議しました。</p> <p>(1)経緯及び理由</p> <p>家庭用燃料電池事業は、中長期的には高い成長の見込まれる有望な事業であり、グループとして投入できるリソースは全て活用してきました。しかし、当社を取り巻く経営環境としては、昨年10月からの世界同時不況による厳しい経済環境の改善もまだまだ不透明な状況です。このようなことから、経営基盤の再構築を最優先課題として取り組んでいる当社グループにおいて、本格的な市場投入を迎え大量生産並びにコストダウンのための更なる経営資源の投入が必要となる家庭用燃料電池事業について、今後の事業継続は困難と判断し、事業主体である荏原バラード株式会社を解散し、家庭用燃料電池事業から撤退することといたしました。</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <p>会社名 荏原バラード(株) 所在地 東京都大田区 代表者 大矢 正克 設立年月 平成10年11月 資本金 480百万円 株主 (株)荏原製作所 (51%出資) バラード・パワー・システムズ社 (49%出資)</p> <p>(3)解散の日程</p> <p>平成21年6月22日 荏原バラード臨時株主総会において解散を決議(解散の日) 平成21年9月下旬 清算終了(予定)</p> <p>(4)業績に与える影響</p> <p>解散に伴う損益への影響は現在算定中です。</p>	<p>_____</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)荏原製作所	第7回無担保社債 (注)1	平成17年3月8日	20,000 (20,000)		1.04	なし	平成22年3月8日
(株)荏原製作所	2011年満期ユーロ円建無 担保転換社債型新株予約 権付社債 (注)2	平成18年9月25日	20,000	20,000	0.70	なし	平成23年9月30日
(株)荏原製作所	2013年満期ユーロ円建無 担保転換社債型新株予約 権付社債 (注)2	平成18年9月25日	20,000	20,000	1.30	なし	平成25年9月30日
合計			60,000 (20,000)	40,000 (-)			

(注)1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債です。

2 新株予約権付社債の内容

銘柄	2011年満期ユーロ円建無担保転 換社債型新株予約権付社債	2013年満期ユーロ円建無担保転 換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	693	693
発行価額の総額(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成18年10月10日から 平成23年9月16日まで	平成18年10月10日から 平成25年9月16日まで

(注)なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	20,000		20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,600	56,158	1.449	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,953	18,451	2.734	
1年以内に返済予定のリース債務	390	780		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	38,555	61,204	2.090	平成23年5月20日 から 平成29年8月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,055	1,263		平成23年4月25日 から 平成27年12月23日
その他有利子負債				
合計	121,555	137,859		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,730	23,370	12,233	6,652
リース債務	449	395	245	148

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 平成21年4月1日から平成21年6月30日まで	第2四半期 平成21年7月1日から平成21年9月30日まで	第3四半期 平成21年10月1日から平成21年12月31日まで	第4四半期 平成22年1月1日から平成22年3月31日まで
売上高(百万円)	93,772	115,697	106,897	169,521
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	2,083	2,035	3,154	15,177
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,982	838	2,789	9,375
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	4.69	1.98	6.61	22.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,415	55,889
受取手形	3 13,254	3 16,803
売掛金	3 80,518	3 65,224
製品	595	755
仕掛品	21,940	7 16,718
原材料及び貯蔵品	12,464	12,301
前渡金	9,847	6,008
前払費用	537	641
繰延税金資産	3,236	5,247
関係会社短期貸付金	28,225	25,420
未収入金	3 5,881	3 18,512
建設工事共同企業体仮払	4,911	-
その他	6,963	6,187
貸倒引当金	394	215
流動資産合計	232,398	229,495
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 16,718	25,958
構築物（純額）	2 1,730	2,510
機械及び装置（純額）	2 9,041	11,056
車両運搬具（純額）	20	34
工具、器具及び備品（純額）	2,469	1,474
土地	2 18,976	18,881
リース資産（純額）	469	977
建設仮勘定	9,927	2,777
有形固定資産合計	1 59,353	1 63,670
無形固定資産		
特許権	3,696	3,313
ソフトウェア	3,291	3,074
リース資産	151	220
電話加入権	103	43
施設利用権	4	16
無形固定資産合計	7,246	6,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 14,959	2, 6 17,367
関係会社株式	59,522	60,609
関係会社出資金	12,249	7,912
長期貸付金	308	61
従業員に対する長期貸付金	17	1

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	8,731	5,846
破産更生債権等	2,693	1,616
長期前払費用	187	221
繰延税金資産	6,393	3,437
差入保証金	2,638	2,208
求償債権	1,127	1,127
長期未収入金	15,700	-
その他	1,049	706
貸倒引当金	4,792	3,194
投資評価引当金	121	-
投資その他の資産合計	120,664	97,923
固定資産合計	187,264	168,262
資産合計	419,663	397,757
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,803	3 6,115
買掛金	3 58,148	3 44,352
短期借入金	2, 3 70,325	2, 3 62,492
1年内返済予定の長期借入金	2 8,192	2 12,645
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	207	577
未払金	4,392	3,978
未払費用	308	908
前受金	3,016	3,481
預り金	332	492
前受収益	40	6
賞与引当金	1,980	1,986
完成工事保証損失引当金	6,048	2,027
製品保証引当金	589	870
工事損失引当金	17,493	7 12,419
訴訟損失引当金	172	-
土地売却費用引当金	2,706	4,588
設備関係支払手形	465	1,317
設備関係未払金	6,290	5,163
その他	1,294	320
流動負債合計	208,808	163,744
固定負債		
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	2, 6 28,833	2, 6 58,288
リース債務	447	680
退職給付引当金	13,491	12,390

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	300	-
債務保証損失引当金	13	-
土地売却費用引当金	2,800	-
長期未払金	-	469
長期前受収益	0	0
固定負債合計	85,887	111,829
負債合計	294,695	275,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,284	61,284
資本剰余金		
資本準備金	65,212	65,212
資本剰余金合計	65,212	65,212
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	798	1,880
固定資産圧縮特別勘定積立金	980	-
繰越利益剰余金	3,326	7,541
利益剰余金合計	1,547	5,661
自己株式	146	219
株主資本合計	124,802	120,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	1,463
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	164	1,463
新株予約権	-	104
純資産合計	124,967	122,183
負債純資産合計	419,663	397,757

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 204,520	1 168,349
売上原価		
製品期首たな卸高	534	595
販売用不動産期首棚卸高	614	-
当期製品製造原価	1 185,818	1 146,299
賃貸及び販売用不動産原価	2,974	-
賃貸原価	-	2,904
合計	189,942	149,799
製品期末たな卸高	595	755
売上原価合計	3 189,347	3, 11 149,043
売上総利益	15,173	19,305
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,751	1,459
荷造及び発送費	2,726	2,632
販売促進費	185	100
人件費	7,403	6,923
賞与引当金繰入額	733	749
退職給付費用	828	1,136
役員退職慰労引当金繰入額	62	14
旅費及び交通費	975	726
租税公課	924	700
減価償却費	2,137	2,234
賃借料	1,633	1,211
研究開発費	4 4,826	4 2,114
営業活動委託費	985	766
その他	6,890	3,991
販売費及び一般管理費合計	32,065	24,761
営業損失()	16,892	5,455
営業外収益		
受取利息	2 620	2 612
受取配当金	2 23,821	2 6,199
為替差益	415	61
その他	319	790
営業外収益合計	25,176	7,663
営業外費用		
支払利息	2 1,686	2 2,266
社債利息	322	207
転換社債利息	400	400
貸倒引当金繰入額	2 1,419	-
その他	1,154	839
営業外費用合計	4,983	3,713
経常利益又は経常損失()	3,300	1,505

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 42	5 170
投資有価証券売却益	6 167	-
関係会社株式売却益	-	4,567
貸倒引当金戻入額	2,895	774
償却債権取立益	0	-
債務保証損失引当金戻入額	-	13
投資評価引当金戻入額	20	24
特別退職金戻入額	817	-
退職給付制度間移行利益	653	-
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	10 275
事業譲渡益	-	135
特別利益合計	4,596	5,961
特別損失		
固定資産売却損	5 86	5 89
固定資産廃棄損	5 1,344	5 1,150
関係会社整理損	7 561	7 1,638
減損損失	9 318	9 84
投資有価証券売却損	117	25
関係会社株式売却損	-	7,110
投資有価証券評価損	8 12,508	8 382
債務保証損失引当金繰入額	2	-
特別退職金	-	342
独禁法違反に係る損失	3	-
特別損失合計	14,944	10,824
税引前当期純損失()	7,047	6,368
法人税、住民税及び事業税	183	2,308
法人税等調整額	1,268	53
法人税等合計	1,085	2,254
当期純損失()	8,132	4,113

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	107,495	54.4	82,335	57.1
労務費		17,888	9.0	16,283	11.3
経費	2	72,317	36.6	45,523	31.6
(うち工事費)		(32,042)		(11,201)	
当期総製造費用		197,702	100.0	144,142	100.0
期首仕掛品棚卸高		16,558		21,940	
合計		214,260		166,082	
期末仕掛品棚卸高		21,940		16,718	
他勘定振替高	3	6,501		3,065	
当期製品製造原価		185,818		146,299	

- (注) 1 原則として個別原価計算によっています。汎用風水力機械については、一部総合原価計算を採用しています。
- 2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は、前事業年度62,492百万円、当事業年度65,327百万円です。
- 3 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりです。
- 前事業年度 研究開発費4,912百万円、建設仮勘定1,588百万円
- 当事業年度 研究開発費2,114百万円、建設仮勘定569百万円、その他380百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,284	61,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,284	61,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,212	65,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,212	65,212
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	798
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	798	1,099
固定資産圧縮積立金の取崩	-	17
当期変動額合計	798	1,081
当期末残高	798	1,880
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	7,141	980
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	6,160	980
当期変動額合計	6,160	980
当期末残高	980	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,619	3,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	798	118
固定資産圧縮積立金の取崩	-	17
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	6,160	-
剰余金の配当	3,168	-
当期純損失()	8,132	4,113
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	5,946	4,214
当期末残高	3,326	7,541
利益剰余金合計		
前期末残高	9,760	1,547

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	980
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	980
剰余金の配当	3,168	-
当期純損失()	8,132	4,113
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	11,308	4,113
当期末残高	1,547	5,661
自己株式		
前期末残高	134	146
当期変動額		
自己株式の取得	28	74
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	12	72
当期末残高	146	219
株主資本合計		
前期末残高	136,123	124,802
当期変動額		
剰余金の配当	3,168	-
当期純損失()	8,132	4,113
自己株式の取得	28	74
自己株式の処分	8	1
当期変動額合計	11,320	4,186
当期末残高	124,802	120,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,776	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,612	1,299
当期変動額合計	2,612	1,299
当期末残高	163	1,463
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,782	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,617	1,298

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	2,617	1,298
当期末残高	164	1,463
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	104
当期変動額合計	-	104
当期末残高	-	104
純資産合計		
前期末残高	138,905	124,967
当期変動額		
剰余金の配当	3,168	-
当期純損失（ ）	8,132	4,113
自己株式の取得	28	74
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,617	1,402
当期変動額合計	13,938	2,783
当期末残高	124,967	122,183

【重要な会計方針】

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないその他有価証券 総平均法による原価法	同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、原材料及び貯蔵品は総平均法(精密・ 電子事業は移動平均法)による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)、仕掛品は個別原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を採用し ています。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定率法を採用しています。ただ し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額 法を採用しています。なお、取得価額10 万円以上20万円未満の少額減価償却資 産については、一括償却資産として法人 税法に規定する方法により、3年間で均 等償却する方法を採用しています。 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 (リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定額法を採用しています。ただ し、ソフトウェア(自社利用分)につい ては社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しています。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっています。	同左 同左 同左

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
	投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、為替の著しい変動及び投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。	—
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	同左
	完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。	同左
	製品保証引当金 売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。	同左
	工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。	同左
	訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しています。	—
	土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴い、明け渡しまでに要する原状復旧費用、富津新工場への移転費用等の見込額を計上しています。	土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴い、明け渡しまでに要する原状復旧費用の見込額を計上しています。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。	同左
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。	—————
	債務保証損失引当金 関係会社等に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。	—————
6 収益及び費用の計上基準	工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は63,444百万円です。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針、関係会社向けの資金運用管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。	同左

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 上記(2)に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>上記(2)に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p>	
8 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しています。	同左
9 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しています。	同左

【会計処理方法の変更】

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上計上基準の変更	<p>CMP装置、めっき装置の売上計上基準については、従来、出荷基準によっていましたが、当事業年度より、設置完了基準に変更しています。この変更は、出荷から設置完了までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたこと、また、業務プロセスの見直し等により設置完了に関するデータの把握が可能となったことから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当事業年度における売上高は228百万円減少し、営業損失及び税引前当期純損失は102百万円増加し、経常利益は102百万円減少しています。</p>	<p>—————</p>
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。これによる影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
完成工事高及び完成工事原価 の計上基準の変更	—————	請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これにより、当事業年度における売上高は982百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ207百万円減少し、税引前当期純損失は483百万円減少しています。
退職給付引当金	—————	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
	(損益計算書) 前事業年度は、「投資有価証券売却益」に「関係会社株式売却益」を含めて表示していましたが、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度から「関係会社株式売却益」を区分掲記しています。なお、前事業年度に含まれている「関係会社株式売却益」は82百万円です。 前事業年度は、「投資有価証券売却損」に「関連会社株式売却損」を含めて表示していましたが、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度から「関係会社株式売却損」を区分掲記しています。なお、前事業年度に含まれている「関連会社株式売却損」は115百万円です。

【追加情報】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の耐用年数の見積りの変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直し、当事業年度から一部の固定資産の耐用年数を変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、当事業年度における営業損失及び税引前当期純損失は381百万円増加し、経常利益は381百万円減少しています。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として653百万円計上されています。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>当社は、製品の保証費用については、特定の製品に係る個別に検討した保証費用の発生見込額を完成工事保証損失引当金として計上していたことを除き、従来は保証費用の発生時に費用として処理していましたが、保証費用の金額的重要性が増したことから、当事業年度より製品売上高に対して将来予想される瑕疵担保費用を一定の比率で算定し、製品保証引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益及び経常利益はそれぞれ589百万円減少し、営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ589百万円増加しています。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しました。このため、当事業年度末における未払額254百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しています。</p> <p>また、これに伴い、退職給付引当金に計上していましたが執行役員退職慰労引当金の当事業年度末における未払額224百万円につきましても流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に計上しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額	96,227百万円					90,188百万円				
2 担保資産	担保に供している資産					担保に供している資産				
担保に供している資産は右記のとおりです。	担保権設定の原因となっている債務					担保権設定の原因となっている債務				
	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
	建物・構築物	614	工場財団 抵当権	短期借入金	100	投資有価証券	1,431	質権	短期借入金	500
	機械及び装置	58							長期借入金 (内1年内返済予定額)	5,603
	土地	496	抵当権	長期借入金 (内1年内返済予定額)	9 (9)					
	建物・構築物	463								
	土地	292	質権	長期借入金 (内1年内返済予定額)	5,736 (133)					
	投資有価証券	1,533								
上記のほか担保に供している資産	関係会社株式 1百万円									
3 関係会社に係る注記	受取手形				5,362百万円	受取手形				10,281百万円
	売掛金				17,438百万円	売掛金				12,507百万円
	未収入金				5,286百万円	未収入金				2,233百万円
	支払手形				109百万円	支払手形				125百万円
	買掛金				14,461百万円	買掛金				8,703百万円
	短期借入金				11,895百万円	短期借入金				16,523百万円
4 偶発債務										
(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証	546百万円					441百万円				

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(2) 関係会社の銀行借入等に対する保証	連結会社 Ebara America Corp. 10,670百万円 エコ・パワー(株) 6,233百万円 (株)荏原エリオット 4,000百万円 Elliott Company 2,699百万円 (株)荏原電産 1,891百万円 Ebara International Corp. 1,747百万円 Ebara Pumps Europe S.p.A 1,493百万円 その他4社 1,689百万円 <hr/> 連結会社計 30,424百万円	連結会社 荏原エンジニアリングサーピス(株) 6,164百万円 荏原環境プラント(株) 6,046百万円 Ebara America Corp. 5,850百万円 (株)荏原エリオット 4,000百万円 荏原テクノサーブ(株) 3,251百万円 Elliott Company 2,002百万円 (株)イースクエア 1,774百万円 Ebara Pumps Europe S.p.A. 1,322百万円 荏原博ポンプポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です。) 1,253百万円 (株)荏原電産 1,236百万円 Ebara International Corporation 1,152百万円 その他5社 1,354百万円 <hr/> 連結会社計 35,408百万円
	非連結会社 (株)大岩マシナリー 2,603百万円 (株)イースクエア 2,072百万円 Ebara Boshan Pumps Co.,Ltd. 1,317百万円 波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円 その他8社 1,204百万円 <hr/> 非連結会社計 8,466百万円	非連結会社 (株)大岩マシナリー 1,819百万円 その他4社 643百万円 <hr/> 非連結会社計 2,463百万円
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証	(株)トーマンパワー寒川 118百万円 東京たまエコセメント(株) 62百万円	(株)トーマンパワー寒川 87百万円 東京たまエコセメント(株) 45百万円
5 当座貸越契約及びコミットメントライン	当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 種別 当座貸越極度額 13,400百万円 コミットメントライン 36,600百万円 借入実行残高 15,000百万円 <hr/> 差引額 35,000百万円	当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 種別 当座貸越極度額 5,000百万円 コミットメントライン 45,000百万円 借入実行残高 - 百万円 <hr/> 差引額 50,000百万円
6 有価証券の消費貸借契約	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は4,432百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。	投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は4,571百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は長期借入金に含まれており、その金額は3,730百万円です。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
7 たな卸資産及び工事損失引当金	—	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は586百万円(うち、仕掛品586百万円)です。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 関係会社との営業取引		
(1) 売上高	63,400百万円	56,093百万円
(2) 当期製品製造原価のうち関係会社からの原材料仕入高及び工事費等の額	54,858百万円	34,658百万円
2 関係会社との営業外取引		
受取利息	452百万円	573百万円
受取配当金	23,460百万円	5,965百万円
支払利息	444百万円	464百万円
貸倒引当金繰入額	1,391百万円	-百万円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。	1,527百万円	821百万円
4 研究開発費の総額	4,826百万円	2,114百万円
5 (1) 固定資産売却益の内訳		
建物・構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	12百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	15百万円	0百万円
土地	百万円	156百万円
その他	25百万円	1百万円
計	42百万円	170百万円
(2) 固定資産売却損の内訳		
建物・構築物	5百万円	5百万円
機械及び装置	29百万円	45百万円
車輛運搬具	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	10百万円	35百万円
土地	40百万円	2百万円
建設仮勘定	0百万円	-百万円
その他	-百万円	0百万円
計	86百万円	89百万円

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																		
(3) 固定資産廃棄損の内訳																				
建物・構築物	122百万円	266百万円																		
機械及び装置	1,016百万円	437百万円																		
車輛運搬具	3百万円	1百万円																		
工具、器具及び備品	171百万円	100百万円																		
建設仮勘定	百万円	269百万円																		
ソフトウェア	18百万円	57百万円																		
長期前払費用	百万円	13百万円																		
特許権	11百万円	3百万円																		
計	1,344百万円	1,150百万円																		
6 投資有価証券売却益	投資有価証券売却益のうち、関係会社に係るものは以下のとおりです。 東京ペットボトルリサイ クル(株) 21百万円 (株)イー・シー・イー 61百万円 合計 82百万円																			
7 関係会社整理損	(株)荏原総合研究所 343百万円 (株)柏エコプラザ 171百万円 営口荏原制作有限公司 35百万円 荏原開立環境工程股?有限 公司 8百万円 (株)循環社会ビジネス研究所 3百万円 合計 561百万円	荏原パラード(株) 1,460百万円 Multi Planar Technologies Incorporated 177百万円 合計 1,638百万円																		
8 投資有価証券評価損	投資有価証券評価損のうち、関係会社に係るものは以下のとおりです。 荏原パラード(株) 5,390百万円 エコ・パワー(株) 2,770百万円 Ebara Boshan Pumps Co., Ltd. 1,130百万円 (株)荏原シンワ 104百万円 P.T. Ebara Indonesia 61百万円 Ebara Benguet, Inc. 28百万円 荏原フライデラーウインド パワー(株) 11百万円 合計 9,497百万円	投資有価証券評価損のうち、関係会社に係るものは以下のとおりです。 営口荏原制作有限公司 21百万円 Ebara (Thailand) Limited 129百万円 青島荏原再生資源熱電有限 公司 205百万円 合計 355百万円																		
9 減損損失	(1) 減損損失を認識した資産グループ の概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料電池 開発設備</td> <td>建物及び構 築物、機械装 置等</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>神奈川県 横浜市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	燃料電池 開発設備	建物及び構 築物、機械装 置等	神奈川県 藤沢市	事務所	土地、建物 及び構築物 等	神奈川県 横浜市	(1) 減損損失を認識した資産グループ の概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>千葉県袖ヶ 浦市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>全国</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物 及び構築物 等	千葉県袖ヶ 浦市	遊休資産	電話加入権	全国
用途	種類	場所																		
燃料電池 開発設備	建物及び構 築物、機械装 置等	神奈川県 藤沢市																		
事務所	土地、建物 及び構築物 等	神奈川県 横浜市																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地、建物 及び構築物 等	千葉県袖ヶ 浦市																		
遊休資産	電話加入権	全国																		

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																				
	<p>(2) 資産のグルーピングの概要 当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 継続して営業損益が悪化しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 遊休資産である土地については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。 使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.0%です。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318百万円</td> </tr> </table>	建物	87百万円	機械及び装置	20百万円	土地	171百万円	電話加入権	33百万円	その他	5百万円	計	318百万円	<p>(2) 資産のグルーピングの概要 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産である土地、建物及び構築物等については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。 遊休資産である電話加入権については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価額により測定しています。また、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しています。 使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.0%です。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益です。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益額及び工事原価の額はそれぞれ1,419百万円及び1,145百万円です。</p>	建物	18百万円	土地	6百万円	電話加入権	59百万円	計	84百万円
建物	87百万円																					
機械及び装置	20百万円																					
土地	171百万円																					
電話加入権	33百万円																					
その他	5百万円																					
計	318百万円																					
建物	18百万円																					
土地	6百万円																					
電話加入権	59百万円																					
計	84百万円																					
10 工事契約会計基準の適用に伴う影響額																						
11 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	_____	8,034百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、2)	267,250	111,513	37,019	341,744
合計	267,250	111,513	37,019	341,744

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加111,513株は、単元未満株式の買取による増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少37,019株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、2)	341,744	195,218	4,130	532,832
合計	341,744	195,218	4,130	532,832

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加195,218株は、単元未満株式の買取による増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,130株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			
<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(工具器具備品)です。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	5,053	2,826	2,227	機械及び装置	39	34	5
車輛運搬具	3	2	0	車輛運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	948	570	378	工具、器具及び備品	597	354	243
合計	6,005	3,398	2,606	合計	636	388	248
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,450百万円 1年超 210百万円 合計 1,660百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100百万円 1年超 124百万円 合計 225百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,379百万円 減価償却費相当額 997百万円 支払利息相当額 83百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 913百万円 減価償却費相当額 849百万円 支払利息相当額 34百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 231百万円 1年超 357百万円 合計 589百万円</p>				<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 227百万円 1年超 130百万円 合計 357百万円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式60,609百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">3,823百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">9,818百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,278百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,766百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>土地売却費用引当</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,174百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,086百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,630百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	3,636百万円	賞与引当金	805百万円	赤字工事進行基準による売上損失	3,823百万円	販売用不動産評価損	975百万円	完成工事保証等引当金繰入損	9,818百万円	減価償却費	764百万円	退職給付引当金	6,278百万円	関係会社株式評価損	11,120百万円	投資有価証券等評価損	1,766百万円	税務上の繰越欠損金	880百万円	関係会社整理損	1,604百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,097百万円	未払金	540百万円	固定資産廃却損	712百万円	土地売却費用引当	1,139百万円	その他	1,209百万円	繰延税金資産小計	47,174百万円	評価性引当額	36,088百万円	繰延税金資産合計	11,086百万円	圧縮特別勘定積立金	1,220百万円	その他有価証券評価差額金	112百万円	その他	122百万円	繰延税金負債合計	1,456百万円	繰延税金資産の純額	9,630百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,332百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">808百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">9,526百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">6,232百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,834百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,044百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,510百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,421百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>土地売却費用引当</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,307百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,979百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,327百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,642百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,685百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	3,332百万円	賞与引当金	808百万円	赤字工事進行基準による売上損失	9,526百万円	完成工事保証等引当金繰入損	6,232百万円	減価償却費	70百万円	退職給付引当金	5,834百万円	関係会社株式評価損	9,044百万円	投資有価証券等評価損	1,510百万円	税務上の繰越欠損金	6,421百万円	関係会社整理損	1,380百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,381百万円	未払金	480百万円	固定資産廃却損	1,436百万円	土地売却費用引当	978百万円	その他	868百万円	繰延税金資産小計	49,307百万円	評価性引当額	37,979百万円	繰延税金資産合計	11,327百万円	圧縮特別勘定積立金	1,209百万円	その他有価証券評価差額金	1,004百万円	その他	428百万円	繰延税金負債合計	2,642百万円	繰延税金資産の純額	8,685百万円
棚卸資産評価損	3,636百万円																																																																																														
賞与引当金	805百万円																																																																																														
赤字工事進行基準による売上損失	3,823百万円																																																																																														
販売用不動産評価損	975百万円																																																																																														
完成工事保証等引当金繰入損	9,818百万円																																																																																														
減価償却費	764百万円																																																																																														
退職給付引当金	6,278百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	11,120百万円																																																																																														
投資有価証券等評価損	1,766百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	880百万円																																																																																														
関係会社整理損	1,604百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,097百万円																																																																																														
未払金	540百万円																																																																																														
固定資産廃却損	712百万円																																																																																														
土地売却費用引当	1,139百万円																																																																																														
その他	1,209百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	47,174百万円																																																																																														
評価性引当額	36,088百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	11,086百万円																																																																																														
圧縮特別勘定積立金	1,220百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	112百万円																																																																																														
その他	122百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	1,456百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	9,630百万円																																																																																														
棚卸資産評価損	3,332百万円																																																																																														
賞与引当金	808百万円																																																																																														
赤字工事進行基準による売上損失	9,526百万円																																																																																														
完成工事保証等引当金繰入損	6,232百万円																																																																																														
減価償却費	70百万円																																																																																														
退職給付引当金	5,834百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	9,044百万円																																																																																														
投資有価証券等評価損	1,510百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	6,421百万円																																																																																														
関係会社整理損	1,380百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,381百万円																																																																																														
未払金	480百万円																																																																																														
固定資産廃却損	1,436百万円																																																																																														
土地売却費用引当	978百万円																																																																																														
その他	868百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	49,307百万円																																																																																														
評価性引当額	37,979百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	11,327百万円																																																																																														
圧縮特別勘定積立金	1,209百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,004百万円																																																																																														
その他	428百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	2,642百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	8,685百万円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(共通支配下の取引等)

エンジニアリング事業における会社分割によるグループ内再編(その1)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社及び当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(荏原環境エンジニアリング株式会社
平成21年4月1日付にて社名変更)の水処理事業

当社連結子会社である荏原エンジニアリングサービス株式会社の廃棄物処理事業

事業の内容 水処理事業

当社:主として産業用水・排水処理施設、海外水処理施設等の製造・建設・販売

荏原環境プラント株式会社:主として上下水道施設、浄水装置等の製造・設計・販売

廃棄物処理事業

主として都市ごみ焼却施設等の運転・維持管理及び補修工事

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、荏原エンジニアリングサービス株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(分割対象:水処理事業)

荏原環境プラント株式会社を吸収分割会社とし、荏原エンジニアリングサービス株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(分割対象:水処理事業)

荏原エンジニアリングサービス株式会社を吸収分割会社とし、荏原環境プラント株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(分割対象:廃棄物処理事業)

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

エンジニアリング事業における、機動的な事業運営の確立とコスト競争力の強化による事業基盤の再構築、事業効率の改善、EPC(Engineering = 設計、Procurement = 調達、Construction = 建設)とO&M(Operation = 運営、Maintenance = 維持管理)の一体運営の強化をより一層強力に進めるために、これまでグループ内に分散していた水処理事業及び廃棄物処理事業について、水処理事業を荏原エンジニアリングサービス株式会社へ、廃棄物処理事業を荏原環境プラント株式会社へと整理・統合しました。

(5) 企業結合日 平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

エンジニアリング事業における会社分割によるグループ内再編(その2)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の廃棄物処理事業

事業の内容 環境改善・衛生装置、化学装置、清掃施設、廃棄物処理施設等の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、荏原環境プラント株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割です。

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の廃棄物処理事業について、EPC(Engineering = 設計、Procurement = 調達、Construction = 建設)とO&M(Operation = 運営、Maintenance = 維持管理)の一体運営により事業効率の改善と機動的な事業展開を図るため、荏原環境プラント株式会社に整理・統合しました。

(5) 企業結合日 平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事

業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額(注)1 295.86円	1株当たり純資産額 289.16円
1株当たり当期純損失金額(注)2 19.25円	1株当たり当期純損失金額 9.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定は以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,967	122,183
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	104
(うち新株予約権)	(-)	(104)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,967	122,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	422,383,914	422,192,826

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純損失(百万円)	8,132	4,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	8,132	4,113
期中平均株式数(株)	422,420,113	422,319,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載の通りです。</p>	<p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株</p> <p>平成21年11月5日発行の第1回新株予約権(新株予約権の総数1,223個)</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載の通りです。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1 当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の水処理事業を吸収分割し、荏原エンジニアリングサービス㈱に承継することを決定しました。</p> <p>(1)取引の目的を含む取引の概要 エンジニアリング事業を取り巻く事業環境は、国内公共事業の縮減に伴い競争が激化しています。一方、今後の事業環境は、環境施設の更新・延命化の需要増加、施設維持管理・運営事業の民間委託化等の発注形態の多様化によるアフタービジネス分野の市場拡大が進むものと想定されます。このような事業環境の変化に対し、これまで当社は平成18年に水処理事業の一部を分社するとともに、平成20年には早期退職特別優遇制度を実施するなど、機動的な事業運営の確立とコスト競争力の強化による事業基盤の再構築のための施策に継続して取り組んでまいりました。今般、当社水処理事業について、荏原エンジニアリングサービス㈱に統合することにより、事業効率の改善、EPC（Engineering＝設計、Procurement＝調達、Construction＝建設）とO&M(Operation＝運営、Maintenance＝維持管理)の一体運営の強化による機動的な事業展開をより一層強力に進めるために、本会社分割を実施することといたしました。</p> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、荏原エンジニアリングサービス㈱を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3)結合後企業の名称 荏原エンジニアリングサービス㈱</p> <p>(4)会社分割の時期 分割期日 平成21年4月1日</p> <p>(5)株式の割当 当社は本分割に関して、荏原エンジニアリングサービス㈱から同社の普通株式600,000株の割当交付を受けました。</p> <p>(6)分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>(7)分割対象となった事業の名称、内容及び規模 名称 当社の水処理事業 内容 産業用水・排水処理施設、海外水処理施設等の製造・建設・販売 分割対象事業の平成21年3月期における売上高 11,059百万円</p> <p>(8)分割対象の資産及び負債の額 分割対象の資産の額（平成21年3月31日現在） 5,933百万円 分割対象の負債の額（平成21年3月31日現在） 1,377百万円</p>	

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>2 当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり早期退職特別優遇制度の実施を決議しました。</p> <p>(1)早期退職特別優遇制度実施の理由 当社グループの精密・電子事業の事業環境は、主要市場である半導体業界において、半導体製品の市況低迷に加えて、世界景気後退による影響が重なったことにより、設備投資の中断又は延期が相次ぎ、極めて厳しい状況が続いています。このような状況の中で、平成21年3月期における同事業の業績は、営業損失47億76百万円と大きく落ち込みました。また、平成22年3月期の見通しについても、半導体業界の新規設備投資抑制の長期化が懸念されています。こうした事態に対処するため、工場稼働の一部停止を含むさまざまな固定費削減策を実施してきましたが、更に踏み込んだ取り組みが必要と判断し、本制度を実施することといたしました。</p> <p>(2)早期退職特別優遇制度の概要 募集人員 100名 募集対象者 当社精密・電子事業カンパニー、(株)荏原フィールドテック、(株)荏原九州、(株)荏原電産の社員で、退職日において勤続2年以上の者 募集期間 平成21年6月1日から平成21年6月20日まで 適用期間 退職日が平成21年6月30日から平成21年7月31日まで 優遇措置 通常の退職金とは別に特別退職加算金を支給します。また、希望者に対して、外部の再就職支援会社による再就職支援を行います。</p> <p>(3)今後の見通し 本制度の実施に伴う当社グループ全体での特別退職加算金は約5億円と見込んでおり、平成22年3月期において特別損失として計上する予定です。</p>	

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>3 当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり燃料電池事業からの撤退及び同事業を遂行している連結子会社荏原バラード株式会社の解散を決議しました。</p> <p>(1)経緯及び理由</p> <p>家庭用燃料電池事業は、中長期的には高い成長の見込まれる有望な事業であり、グループとして投入できるリソースは全て活用してきました。しかし、当社を取り巻く経営環境としては、昨年10月からの世界同時不況による厳しい経済環境の改善もまだまだ不透明な状況です。このようなことから、経営基盤の再構築を最優先課題として取り組んでいる当社グループにおいて、本格的な市場投入を迎え大量生産並びにコストダウンのための更なる経営資源の投入が必要となる家庭用燃料電池事業について、今後の事業継続は困難と判断し、事業主体である荏原バラード株式会社を解散し、家庭用燃料電池事業から撤退することといたしました。</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <p>会社名 荏原バラード(株)</p> <p>所在地 東京都大田区</p> <p>代表者 大矢 正克</p> <p>設立年月 平成10年11月</p> <p>資本金 480百万円</p> <p>株主</p> <p>(株)荏原製作所 (51%出資)</p> <p>バラード・パワー・システムズ社 (49%出資)</p> <p>(3)解散の日程</p> <p>平成21年6月22日 荏原バラード臨時株主総会において解散を決議(解散の日)</p> <p>平成21年9月下旬 清算終了(予定)</p> <p>(4)業績に与える影響</p> <p>解散に伴う損益への影響は現在算定中です。</p>	<p>_____</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	興和(株)	1,000,000	3,067
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,815,000	2,359
		国際石油開発帝石(株)	2,865	1,965
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,658,000	1,231
		北越製紙(株)	2,584,000	1,206
		キヤノン(株)	244,500	1,058
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000,000	1,000
		Ballard Power Systems, Inc	3,260,293	809
		大日本スクリーン製造(株)	1,788,000	781
		日本空港ビルデング(株)	290,000	376
		(株)千葉銀行	475,000	265
		ユアサ商事(株)	2,940,000	261
		その他(77銘柄)	8,314,334	2,563
計		33,371,992	16,947	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	東京海上日動 条件付運用型ファンド2010-03	1口	350
	その他有 価証券	投資事業有限責任組合出資金	3口	69
計		-	419	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,616	11,483	4,274 (18)	59,825	33,867	1,708	25,958
構築物	7,476	1,199	841	7,833	5,323	310	2,510
機械及び装置	40,879	5,847	5,441	41,285	30,228	3,206	11,056
車両運搬具	353	29	90	292	258	12	34
工具、器具及び備品	24,747	480	3,854	21,373	19,899	1,268	1,474
土地	18,976	114	209 (6)	18,881	-	-	18,881
リース資産	603	1,051	66	1,588	611	535	977
建設仮勘定	9,927	14,714	21,864	2,777	-	-	2,777
有形固定資産計	155,580	34,920	36,642 (25)	153,858	90,188	7,042	63,670
無形固定資産							
特許権	7,362	875	989	7,248	3,934	841	3,313
リース資産	171	121	-	293	72	51	220
ソフトウェア	12,520	1,099	3,215	10,404	7,330	1,169	3,074
電話加入権	103	0	59 (59)	43	-	-	43
施設利用権	110	13	17	106	90	1	16
無形固定資産計	20,269	2,110	4,282 (59)	18,097	11,428	2,064	6,668
長期前払費用	2,232	131	1,309	1,053	831	49	221

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 建物の増加額のうち主たるものは、千葉県富津市に建設した新工場10,379百万円です。
3. 機械・装置の増加額のうち主たるものは、千葉県富津市に建設した新工場に関連する4,645百万円です。
4. 機械及び装置の減少額
 - 風水力事業 2,602百万円
 - エンジニアリング事業 1,407百万円
 - 精密・電子事業 1,431百万円
5. 工具、器具及び備品の減少額
 - 風水力事業 2,048百万円
 - エンジニアリング事業 1,310百万円
 - 精密・電子事業 495百万円
6. 建設仮勘定の増加額のうち主たるものは、千葉県富津市に建設した新工場に関連する8,374百万円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,187	239	672	1,344	3,409
賞与引当金	1,980	1,986	1,723	256	1,986
役員退職慰労引当金	300	14	0	314	-
完成工事保証損失引当金	6,048	2,027	1,876	4,171	2,027
製品保証引当金	589	870	589	-	870
工事損失引当金	17,493	12,504	17,125	452	12,419
投資評価引当金	121	-	81	39	-
債務保証損失引当金	13	-	-	13	-
訴訟損失引当金	172	-	-	172	-
土地売却費用引当金	5,507	-	918	-	4,588

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額387百万円及び回収に伴う戻入額619百万円、会社分割により荏原環境プラント㈱へ承継されたもの330百万円及び関係会社の実態資本の回復等による取崩額6百万円によるものです。
2. 賞与引当金の当期減少額その他は、会社分割により荏原エンジニアリングサービス㈱へ承継されたもの256百万円によるものです。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、株式報酬型ストックオプションを導入したことに伴い、役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議したために発生したものです。
4. 完成工事保証損失引当金の当期減少額その他は、会社分割により荏原エンジニアリングサービス㈱へ承継されたもの236百万円及び荏原環境プラント㈱へ承継されたもの3,935百万円によるものです。
5. 工事損失引当金の当期減少額その他は、会社分割により荏原環境プラント㈱へ承継されたもの84百万円及び完成工事保証損失引当金への振替368百万円によるものです。
6. 投資評価引当金の当期減少額その他は、投資先の会社の業績が回復したことによるものです。
7. 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、関係会社に対する保証債務金額の減少による取崩によるものです。
8. 訴訟損失引当金の当期減少額その他は、会社分割により荏原環境プラント㈱へ承継されたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末現在(平成22年3月31日)の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	3
普通預金	53,641
定期預金	2,230
小計	55,875
合計	55,889

2 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)荏原フィールドテック	4,016
荏原テクノサーブ(株)	3,402
(株)荏原由倉ハイドロテック	2,475
ユアサ商事(株)	1,514
荏原商事(株)	637
その他	4,757
計	16,803

受取手形の期日別内訳

期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
金額 (百万円)	3,380	3,822	4,105	2,691	2,075	710	17	16,803

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
THERMAL CONVERSION COMPOUND INDUSTRIEPARK HOECHST GMBH	6,195
荏原テクノサーブ(株)	3,398
ASTANA CITY GOVERNMENT	2,478
三井物産プラントシステム(株)	2,418
西華産業(株)	2,212
その他	48,522
計	65,224

売掛金回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) (A) + (B)	滞留期間(D) ÷ (B) (カ月)
80,518	170,834	186,128	65,224	74.1%	4.6カ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4 製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品

(イ) 製品

区分	金額(百万円)
汎用ポンプ	755
その他	0
計	755

(ロ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
風水力機械	4,881
汎用風水力機械	1,415
冷熱機械	3
環境プラント	35
風水力プラント	1,608
CMP装置	6,757
コンポーネント	1,182
その他	834
計	16,718

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋳鉄鋼材	806
外注部品	5,003
自製部品	1,396
原動機	788
その他	4,099
小計	12,093
貯蔵品	
消耗品	169
その他	39
小計	208
合計	12,301

5 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
荏原エンジニアリングサービス(株)	6,700
(株)荏原由倉ハイドロテック	3,038
荏原テクノサーブ(株)	3,000
(株)荏原エージェンシー	2,330
(株)荏原電産	1,800
その他	8,551
計	25,420

6 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
Elliott Ebara Company Ltd.	555	30,981
Ebara America Corp.	9,785	7,495
荏原環境プラント(株)	13,000	5,309
Ebara Pumps Europe S.p.A.	80,000,000	3,826
荏原冷熱システム(株)	9,020	2,447
その他	45,498,810	10,548
計	125,531,170	60,609

b 負債の部

1 支払手形

相手先	金額(百万円)
日本通運(株)	645
東レ(株)	503
(株)熊谷鉄工所	336
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	333
(株)電子応用	191
その他	4,105
計	6,115

支払手形期日別内訳

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額 (百万円)	1,555	1,116	1,276	1,344	822	6,115

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)荏原エリオット	3,252
東芝産業機器システム(株)	1,856
DEGREMONT	1,425
荏原ハマダ送風機(株)	977
(株)荏原九州	866
その他	35,971
計	44,352

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,101
(株)三菱東京UFJ銀行	9,606
(株)荏原エリオット	5,500
(株)三井住友銀行	4,341
荏原環境プラント(株)	4,200
その他	22,743
計	62,492

4 新株予約権付社債

内訳は1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

5 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン 1 (主幹事：(株)みずほコーポレート銀行) (株)日本政策投資銀行	28,087 15,470
シンジケートローン 2 (主幹事：(株)三菱東京UFJ銀行) 投資有価証券の貸付に伴う預り金 (株)商工組合中央金庫	7,500 3,730 3,500
計	58,288

(注) 1 シンジケートローンの構成は10社です。
2 シンジケートローンの構成は17社です。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.ebara.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第144期) | 平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。
平成21年6月26日
関東財務局長に提出。
平成21年6月26日
関東財務局長に提出。
平成21年7月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | |
| (3) 訂正発行登録書 | | | |
| (4) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(企業結合)に基づくものです) | | | |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成21年7月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | 第145期
第1四半期 | 平成21年4月1日から
平成21年6月30日まで | 平成21年8月11日
関東財務局長に提出。
平成21年8月11日
関東財務局長に提出。
平成21年10月19日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | |
| (8) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権)に基づくものです) | | | |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成21年10月19日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正臨時報告書 | | | 平成21年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成21年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正臨時報告書 | | | 平成21年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 訂正発行登録書 | | | 平成21年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 四半期報告書及び確認書 | 第145期
第2四半期 | 平成21年7月1日から
平成21年9月30日まで | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。
平成21年11月12日
関東財務局長に提出。
平成22年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 訂正発行登録書 | | | |
| (16) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(子会社譲渡)に基づくものです) | | | |
| (17) 訂正発行登録書 | | | 平成22年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (18) 四半期報告書及び確認書 | 第145期
第3四半期 | 平成21年10月1日から
平成21年12月31日まで | 平成22年2月10日
関東財務局長に提出。
平成22年2月10日
関東財務局長に提出。
平成22年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| (19) 訂正発行登録書 | | | |
| (20) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(子会社譲渡)に基づくものです) | | | |
| (21) 訂正発行登録書 | | | 平成22年2月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりCMP装置、めっき装置の売上計上基準を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社荏原製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社荏原製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社荏原製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社荏原製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりCMP装置、めっき装置の売上計上基準を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日を効力発生日として、事業の一部を分割し、荏原エンジニアリングサービス株式会社に承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社荏原製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川雅臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。